

TOPY Report 2017

TOPY Report 2017



トピー工業株式会社

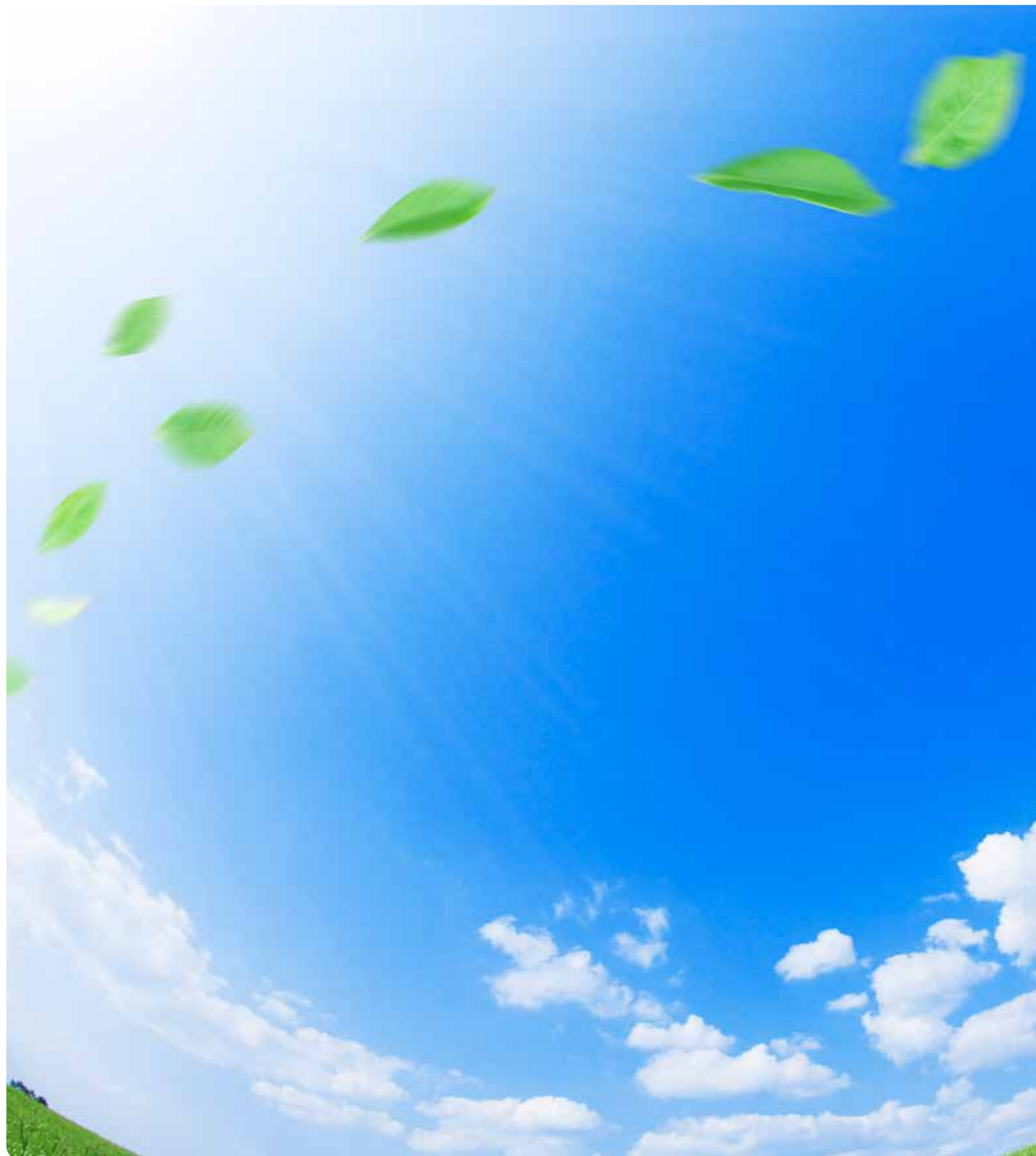
〒141-8634 東京都品川区大崎1-2-2
アートヴィレッジ大崎セントラルタワー
TEL:03-3493-0777 FAX:03-3493-0200

TOPY INDUSTRIES, LIMITED

Art Village Osaki Central Tower
1-2-2, Osaki, Shinagawa-ku, Tokyo, 141-8634
TEL:03-3493-0777 FAX:03-3493-0200

<http://www.topy.co.jp/>





“One-piece Cycle” …

社会をより豊かに、より暮らしやすくするために
 私たちが取り組む姿勢を表現しました。
 私たちの最大の特徴は、「素材から製品までの一貫生産」にあります。
 複数の事業部門それぞれが培ったノウハウを互いに共有することで、
 さらに独創性の高い技術を開発し、付加価値の高い製品を送り出してきました。
 私たちは、設計から生産まで、素材から製品まで、
 多事業体であるトピー工業(株)はもとよりトピー工業グループ、
 さらに社会と一体となって新しい動きを生み出したい、そう考えています。

Editorial Policy 編集方針

● 基本方針

『トピーレポート2017』は、トピー工業グループの事業や、CSR活動について、すべてのステークホルダーのみなさまにわかりやすくお伝えすることを目的として作成しました。構成は大きく二つに分かれ、前半ではトピー工業グループの理念や2016年度の活動トピックスおよび環境と社会性に関する取り組みを紹介しています。また、後半では主に財務情報につい

て開示しています。従来のアナニュアルレポートは、本報告書に統合しました。

本報告書の作成にあたっては、「ISO26000:2010」、また、GRIサステナビリティ・レポート・ガイドラインによる標準開示項目の情報が記載されています。また環境省の「環境報告ガイドライン(2012年版)」も参考にしました。

● 報告対象範囲

本報告書では、活動対象を明示していない項目については、トピー工業グループ(連結)を対象にしていますが、一部の活動およびデータについてはトピー工業株式会社単独の活動を対象として掲載しています。特に対象範囲を明示する必要がある場合、トピー工業単独の活動は、見出しまたは本文中に「トピー工業(株)」と表記し、グループ会社個別の活動については、その会社名を表記しています。

● 報告対象期間

2016年度(2016年4月1日～2017年3月31日)を主な報告対象期間としていますが、一部2017年4月以降の活動についても掲載しています。

● 発行日

2017年9月

● 本報告書に関するお問い合わせ先

トピー工業株式会社 総務部
 〒141-8634 東京都品川区大崎1-2-2 アートヴィレッジ大崎セントラルタワー
 TEL: 03 (3493) 0777

Contents 目次

編集方針/目次	1
トップメッセージ/中期経営計画(2016-2018年度)	3
事業展開	
ひと目でわかるトピー工業グループの事業	9
鉄鋼事業	11
自動車・産業機械部品事業	13
その他の事業	17
新製品・新技術	18
トピー工業グループのグローバル展開	19
CSR活動報告	
トピー工業グループの考えるCSR	21
CSR活動ハイライト	23
トピー工業グループの持続的な成長と働きがいのある会社への変革	
トピー工業グループが考える「水資源」	26
【環境活動報告】	
環境マネジメント	27
リサイクル	28
廃棄物削減の取り組み	29
地球温暖化防止への取り組み	31
生物多様性保全	31
化学物質管理	32
環境配慮型製品の開発	33
各製造所の環境基本方針	34
【社会性活動報告】	
お客様との関わり	35
株主・投資家の皆様との関わり	36
地域社会との関わり	37
社員との関わり	39
企業概要とガバナンス	
企業概要	43
コーポレート・ガバナンス	47
財務報告	
コーポレートデータ	51

トップメッセージ



次の100年に向けて、
 事業の持続的成長と
 誇りを持って働ける
 「働きがいのある会社」づくり
 を推進します。

トピー工業株式会社
 代表取締役社長

高松信彦

モノづくりそのものを通じて持続可能な社会の実現に貢献します。

当社グループは、創業以来およそ100年の歴史の中で、独自技術を磨き上げ、多岐にわたる商品を製造してきました。また、たゆまぬ小さな改善の積み重ねでその多くが息の長いヒット商品となっています。異形鋼の製鋼・圧延から、これを素材とした建設機械用足回り部品、トラック・バスや鉱山機械用ホイール等の加工・組立てまでの一貫生産体制を持ち、各工程の技術力も相まって、お客様からも高い信頼をいただき、市場での強固な地位を確立しています。これが当社グループの強さの源泉です。この強みを最大限に生かして、「トピー工業グループの存続と発展を通じて、広く社会の公器としての

責務を果たし、内外の信頼を得る。」というグループ基本理念のもと、モノづくりそのものを通じた持続可能な社会の実現に貢献し、ステークホルダーの信頼にお応えすることに努めてまいります。

中期経営計画“Growth & Change 2018”の取り組みについて

2016年度からスタートした中期経営計画“Growth & Change 2018”（以下、G&C2018）では、事業の持続的成長に加えて、社会からの信頼と共感を得ることを通じ、将来を担う人材が最大限に能力を発揮でき、誇りを持って働ける「働きがいのある会社」づくりに取り組んでいます。

グローバル展開を加速するとともに、新たな需要の開拓を推進しています。

事業の持続的成長に関しては、前中期経営計画で投資した自動車・産業機械部品事業のグローバル化を目指した海外生産拠点や鉄鋼事業の圧倒的なコスト競争力を実現する新製鋼工場等の成果をしっかりと刈り取るとともに、長期的な視点に立った新たな施策を着実に実行しています。自動車・産業機械部品事業では、欧州を中心に世界6カ国に生産・販売拠点を持つスチールホイールメーカー MW ITALIA S.R.L.とのより強固な協力関係に向けて資本提携を拡大するとともに、Wheels India Limitedとのインドにおける合併会社の設立を決定しました。これらの施策は、共通プラットフォーム車種の生産を拡大する世界の主要自動車メーカーの要求に対応して、世界のどこへでも共通設計のスチールホイールを供給できる当社グループのプレゼンスをより強固なものにするためのものです。一方国内では、自動車需要の減少による厳しい事業環境に対処していくため、リンテックス株式会社の子会社化に向けた検討を開始しました。鉄鋼事業では、トンネル用セグメント部材やフォークリフト用マストレール部材等の新製品開発を推進し、新たな需要の開拓を図るとともに、異形鉄筋の新製品として、コンパクトコイル（商品名：TACoil）を2018年秋から生産・販売することを決定しました。コンパクトコイルは自動加工機と組み合わせて使用することによって、鉄筋加工時の作業効率や歩留りの大幅な向上を可能とするとともに、保管効率にも優れる等、お客様の熟練工不足問題の解決やコスト低減の要求にお応えできると考えています。

社会から信頼と共感を高め、社員が誇りを持って働ける「働きがいのある会社」を目指します。

コンプライアンスの徹底や安全・環境・防災等のリスクマネジメントおよびコーポレート・ガバナンスの継続的な点検と改善を実施しています。また、株主の皆様と利益意識を共有して企業価値向上を図るため、経営陣の業績連動型株式報酬を導入するとともに、自己株式の取得を実施する等の株主還元の実施を図りました。こうした取り組みが社会との信頼と共感を高め、社



員が誇りを持って働ける「働きがいのある会社」に通じると考えています。

変化に柔軟に対応できる企業風土の改革にも取り組んでいきます。

当社は1921年に創立され、今年96周年となります。その長い歴史の中で、絶え間ないチャレンジを続け、大きく成長してきました。しかし、現在は世の中が短期間で大きく変化する時代にあり、次の100年も持続可能な企業であり続けるためには、今まで以上に変化に素早く対応していかなければなりません。その原動力は社員一人ひとりの意識と行動の変革であり、これを生み出すベースとなるのは「働きがいのある会社」だと考えます。伝統を守るべきものと変えるべきものを見極め、われわれが親しんできた企業風土についても、勇気を持って時代に合わせて、新たなものに創り上げていく。そのために、若手スタッフをメンバーとする働きがい向上委員会の提案を真摯に受け止め、検討が完了した施策から順次、実行に移しています。加えて、業務の効率化を図り、よりやりがいを感じられる創造的な仕事へシフトしていくために、基幹業務システム刷新の本格的な取り組みを開始しました。G&C2018では、こうした企業風土の改革にも力を注いでまいります。

本報告書を通じて、当社グループの活動内容をご理解いただき、一層のご支援とご助言を賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画(2016-2018年度) “Growth & Change 2018”

トピー工業グループを取り巻く事業環境は、世界的には新興国を中心に自動車需要や鉄鋼需要の拡大が期待される一方で、人口の減少や高齢化の進展等により国内需要の拡大は期待できないと見込まれます。また、回復が遅れている建設機械および鉱山機械需要については、先行き不透明感があるものの世界の人口増加や都市化率の上昇を背景に長期的には伸長していくと予想されます。

中期経営計画“Growth & Change 2018”では、グローバルでの“成長”と高収益体質への“変革”を引き続き推進し、自動車・産業機械部品事業を成長ドライバーと位置付け、グローバルでの事業展開を加速することで、持続的な成長を目指します。また、独自技術の新たな活用方法を創造し、新事業へ挑戦します。

基本方針

持続的成長と働きがいのある会社への変革

重点テーマ

1 事業の持続的成長

- 1 グローバルでのプレゼンス向上と事業拡大
- 2 独自技術を生かした製品群の拡充
- 3 技術イノベーションによる新事業への挑戦

2 社会からの信頼と共感

- 1 リスクマネジメントの推進
- 2 コーポレート・ガバナンスの強化
- 3 株主還元の実現

3 企業基盤の強化

- 1 基幹業務システム刷新による業務基盤強化
- 2 「働きがい向上委員会」活動の推進
- 3 企業風土ならびに意識と行動の改革

主要施策の実施状況

1 事業の持続的成長

- ▶ 各国で共通プラットフォーム車種の生産を拡大する主要自動車メーカーの要求に応じて、グローバルサプライヤーとしての当社グループのプレゼンスを、さらに高めるため、世界のどこへでも共通設計のホイールを供給できる体制を拡大・強化しています。

MW ITALIA S.R.L.との戦略的提携の強化

欧州を中心に全世界で6カ国に生産拠点を持つスチールホイールメーカーであるMW ITALIA S.R.L. (以下、MWI) への出資比率を14%へと拡大しました。当社とMWIとの長期的

な互恵関係を強化するとともに、既に実施している世界各国にあるそれぞれの生産拠点からの共通設計ホイールの供給をはじめとして、事業連携をさらに深化させてまいります。

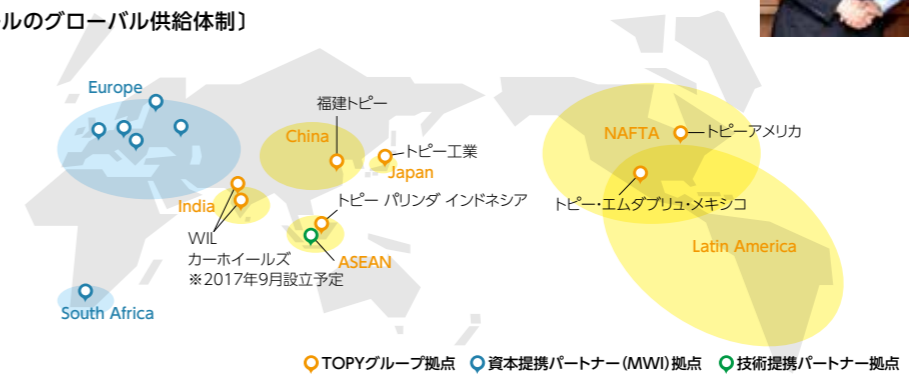
インドにおける乗用車用スチールホイールの合併会社設立を決定

インドの大手ホイールメーカーであるWheels India Limited (以下、WIL) と乗用車用スチールホイールの製造・販売の合併会社 (株主構成: WIL74%、トピー工業(株)26%) を設立することで、合意しました。合併会社「WIL Car Wheels Limited」は、WILのハリヤナ州パワール工場とタミル・ナドゥ

州パディ工場の乗用車用スチールホイール事業を分離して、2017年9月に設立する予定です。



〔スチールホイールのグローバル供給体制〕



- ▶ 世界の自動車生産拡大に伴い増加する工業用ファスナーの需要を捕捉するため、グローバル生産能力を強化しています。

トピーファスナー・メキシコ稼働開始

トピーファスナー・メキシコ S.A. DE C.V. (メキシコ サンルイスポトシ州) の工場建設は計画通り順調に完了し、2017年1月に本格稼働を開始しました。自動車向け工業用ファスナーの生産拠点とし、北米・中南米市場をターゲットに、増加する需要を着実に取り込みます。



▶ 独自技術を生かした製品群で、新たな需要の開拓を推進しています。

異形鉄筋の新製品コンパクトコイルの販売決定

異形鉄筋を高密度でコイル状に巻き取ったコンパクトコイル (商品名: TACOil) を2018年秋から販売することを決定し、豊橋製造所の棒鋼工場専用ラインの建設を開始しました。コンパクトコイルはNC加工機と組み合わせて使用すること

によって、鉄筋加工時の作業効率や歩留りの大幅な向上を可能とするとともに、保管効率にも優れており、お客様の熟練工不足問題の解決やコスト低減の要求にお応えすることで、新たな需要を開拓してまいります。

2 社会からの信頼と共感

- ▶ 株主の皆様との利益意識の共有と中長期での目標達成への動機づけを目的として、経営陣を対象とした業績連動型株式報酬を導入しました。
- ▶ 株主の皆様への配当について、従前の「連結配当性向25%程度を目標」から「30～35%を目安」へ指標を引き上げました。また、自己株式の取得 (取得期間: 2016年12月～2017年3月、取得総額15億円) を実施しました。

3 企業基盤の強化

- ▶ 全社共通のERPシステム (SAP) 導入による基幹業務システムの刷新に着手しました。2018年度から段階的に新システムへ移行し、業務の効率化を推進していきます。

〔基幹業務システムの導入スケジュール〕



- ▶ 若手スタッフをメンバーとする「働きがい向上委員会」を創設し、将来を担う人材が最大限に能力を発揮できる働きがいのある会社づくりを着実に推進しています。

数値目標

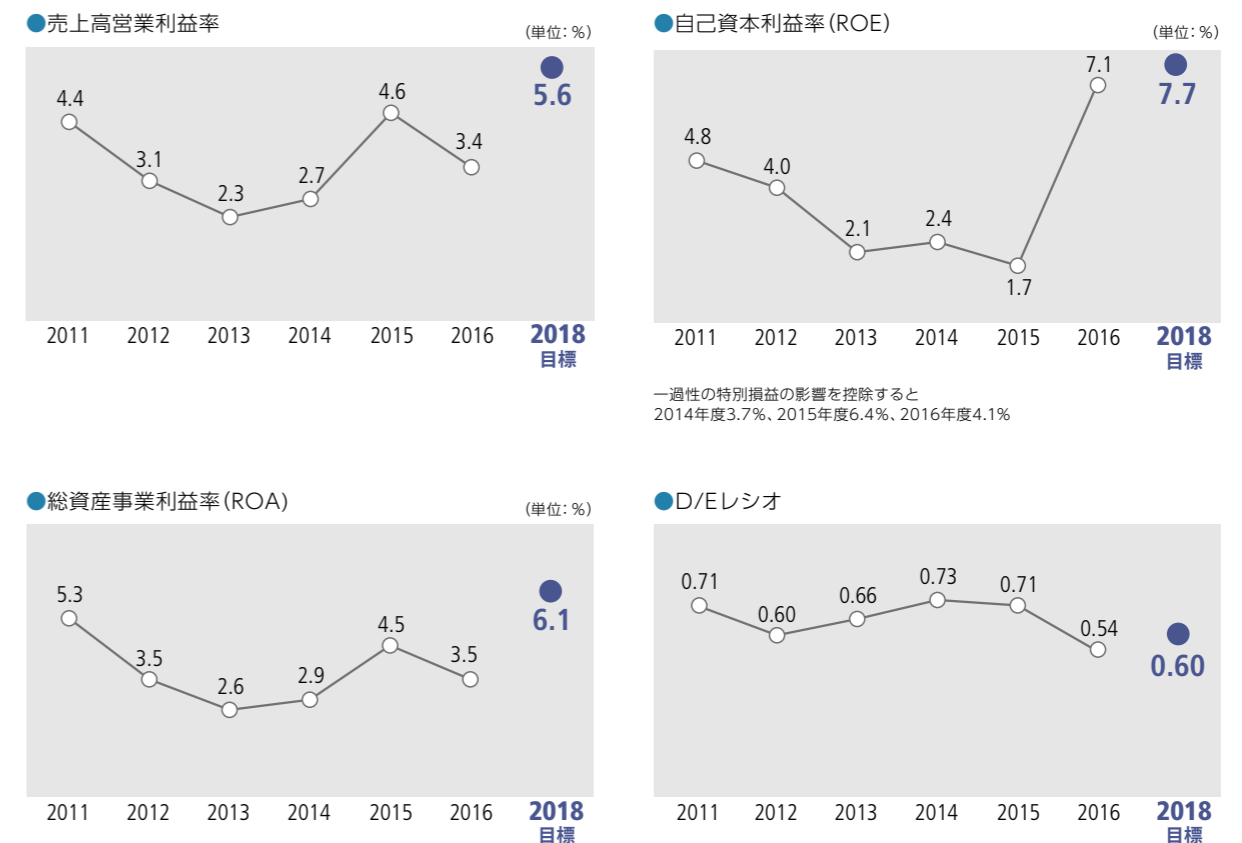
	2015年度実績	2018年度目標	増減
売上高営業利益率	4.6%	5.6%	+1.0%
自己資本利益率 (ROE)	1.7%	7.7%	+6.0%
総資産事業利益率 (ROA)	4.5%	6.1%	+1.6%
D/Eレシオ	0.71	0.60	△0.11

計数計画

	2015年度実績	2018年度目標	増減
売上高	2,159億円	2,500億円	+341億円
(海外売上高比率)	(24%)	(31%)	(+7%)
営業利益	100億円	140億円	+40億円
親会社株主に帰属する当期純利益	17億円	85億円	+68億円

設備投資は、3年間で約300億円を計画しています。その他戦略投資として約60億円を予定しています。

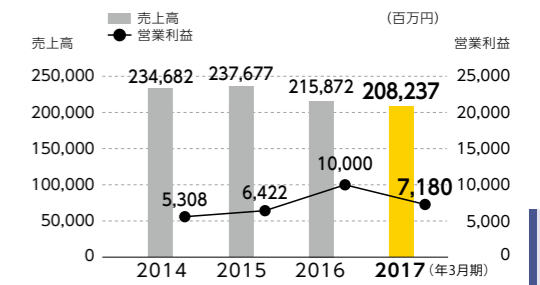
数値目標推移



ひと目でわかる トピー工業グループの事業

暮らしに満足を感じることのできる、より豊かで快適な社会をめざして、トピー工業グループは、素材から自動車・産業機械部品、さまざまなサービスやロボット技術まで、多彩な分野で社会に貢献する技術と製品を提供しています。その事業活動は、「鉄鋼」「自動車・産業機械部品」「発電事業」「その他」の4つのセグメントに分けることができます。トピー工業グループの事業概要と、最新動向をご報告します。

連結売上高・営業利益



鉄鋼事業

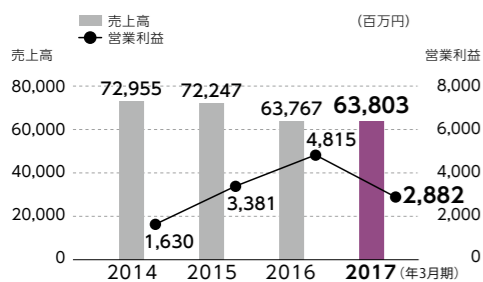
創業以来のトピー工業の素材事業

鉄鋼事業は、独自の異形形鋼の製造技術や、多様な規格に対応する技術、多品種小ロットに対応できる生産体制を有しています。この技術により、社内自動車・産業機械部品事業に対し素材を供給することができる。「素材から製品までの一貫生産体制」が、他電気炉メーカーにない優位性となっています。当社グループはまた、鋼材加工部門および鉄スクラップ集荷・加工会社、輸送会社、商社を有しており、鉄鋼事業を中心にグループの資源を結集することで、一層の競争力向上をはかります。



各種形鋼／異形棒鋼／極厚広幅平鋼／マストレル用形鋼（フォークリフト）／溝付平鋼

■売上高・営業利益



自動車・産業機械部品事業

プレス事業部

世界トップクラスの総合ホイールメーカー

自動車・建設機械産業の多様なニーズに対応し、乗用車、トラック・バス、産業車両、建設車両など、あらゆる種類のホイールを製造しています。高品質の製品を生み出す一方、自動車産業の最大の課題である軽量化、安定走行を追求し、地球環境と安全性を踏まえたグローバルな供給体制の構築を行い、これからのモータリゼーションに貢献します。



乗用車用スチール・アルミホイール
 トラック・バス用スチールホイール
 建設・産業機械用スチールホイール
 ダンプトラック用鉱山向け超大型ホイール「SGOR®」
 工業用ファスナー

造機事業部

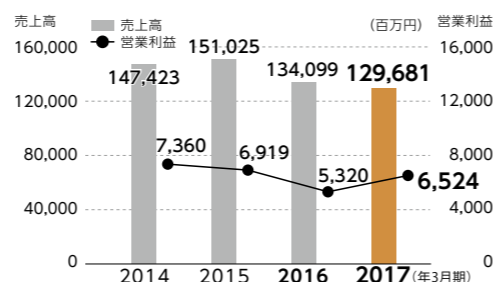
建設機械の総合足回り部品メーカー

独自に蓄積した熱処理加工技術を活かし、油圧ショベル、ブルドーザーなど建設機械の足回り部品である履板・履帯およびブレード先端金具（カッティングエッジ）の生産、販売を行っています。素材からの一貫生産によるQCDの優位性や、設計開発力、提案力は各建設機械メーカーから高い評価をいただいています。



履板
 履帯
 カッティングエッジ
 リンク
 ローラー

■売上高・営業利益



発電事業



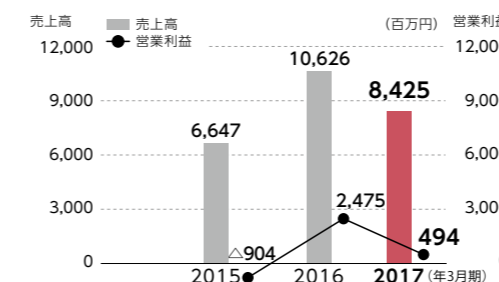
周辺の環境との調和を最大限に配慮し、電力の安定供給に注力

発電事業は、2015年4月より電力供給先を変更し、小売電気事業者への電力供給を開始しました。2015年度より量的な重要性が増したため、報告セグメントとしています。周辺環境との調和を最大限配慮した発電設備による、安定した稼働体制の維持及び電気の安定供給に引き続き注力してまいります。



発電事業

■売上高・営業利益



その他の事業



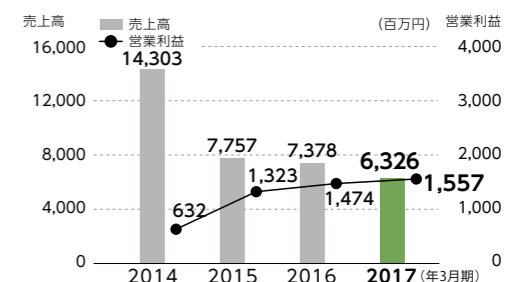
新たな収益力を創出

サイエンス事業部をはじめとした新規事業を含むセグメントです。サイエンス事業部は、金属加工以外の科学分野で新たな収益の柱を創出するため、化粧品原料を製造・販売するマイカ部、福島第一原子力発電所で活躍した無人探査ロボットなどを製作・販売するクローラーロボット部の2つの事業を展開しています。この事業部以外にも、スポーツ・レジャー、屋内外広告看板など、多彩な事業でこれからの社会に貢献していきます。



探査用・床下点検用・屋上点検用ロボット／合成マイカ／不動産事業／スポーツ・レジャー事業／屋内外広告看板

■売上高・営業利益



※2016年度より、従来「その他」に含まれていた「発電事業」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更いたしました。2015年度の数値は、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で表示しております。

鉄鋼事業



新製鋼工場 連続铸造設備

事業部長メッセージ

新しい電炉のビジネスモデル構築を
推進します。執行役員
鉄鋼事業担当
スチール事業部長
大洞 勝義

当事業部は中期経営計画“Growth & Change 2018”において、「圧倒的なコスト競争力と特色ある異形形鋼技術・加工技術」を掲げており、その実行によって、電炉業界における独自の位置づけをさらに強固にしていく計画であります。

「圧倒的なコスト競争力」につきましては、2015年3月に量産を開始した新製鋼工場によるところが大であります。当初計画した電力コストや各種原単位の向上は、その後の操業改善の効果も含めておおむね達成しており、ピレットの外部調達を終了させるなど、大幅なコストダウンを実現しています。

また、当社は、電炉業界が置かれた厳しい環境においても安定的に事業を継続・拡大していくために、従来からその強みを磨いてきました。例えば、最適孔型設計や圧延製造技術に基づく異形形鋼技術であり、圧延後の精密加工技術であります。こうした技術に基づく当社独自の製品群は、従来から主に造船材やリム・履板など社内材の分野でその力を発揮してきました。そして近年はこれらに加えて、大深度地下トンネル用のセグメント部材や、フォーグリフト用のマストレール部材が製品として結実しています。

また、当事業部は棒鋼事業において、来る2018年秋から新製品を販売することを決定いたしました。それは棒鋼を一定長さで切断せずに、高密度でコイル状に巻き取った製品（商品名：TACoil=TOPY Advanced compact Coil）であります。この製品形状にするメリットは、高密度コンパクトな段積みが可能になるばかりではありません。加工業者様においてNC加工機を使用することで、加工生産性を大幅に向上させ、また製品長を自由に設定できることから大幅な歩留り改善を実現します。今後「TACoil」は鉄筋にかかわる皆様抱える悩みである「保管場所」「低生産性・人手不足」「加工ロス」を解消する先進的なソリューションを提供してまいります。

自動車・産業機械部品事業 [プレス事業部]



トピー・MW・マニュファクチャリング・メキシコ外観

事業部長メッセージ

「持続的な成長と働きがいのある会社への変革」の
全社方針のもと、
グローバルでのプレゼンス向上と
事業の拡大を目指します。



常務執行役員
自動車・産業機械部品事業担当
プレス事業部長
木嶋 伸一

プレス事業部では自動車・建設機械産業の多様なニーズに対応し、乗用車、トラック・バス、産業車両、建設車両など、あらゆる種類のホイールを製造しています。中期経営計画“Growth & Change 2018”においては「持続的な成長と働きがいのある会社への変革」の全社基本方針のもと、グローバルでのプレゼンス向上と事業の拡大を重点テーマとして取り組んでおります。

自動車需要動向については、中期経営計画では高齢化や人口の減少により国内は縮小、グローバルでは新興国を中心に拡大していくと想定しています。このような環境下、同業で新日鐵住金株式会社の100%子会社であるリンテック株式会社の完全子会社化に向けた検討を開始しました。グローバルでは世界のどこへでも共通設計のホイールを供給できるグローバル供給体制を拡大・強化し、自動車メーカーの共通プラットフォーム化によるコスト削減策への対応を進めていくことで当社のプレゼンスを高めてまいります。欧州を中心に世界6カ国に生産拠点を持つスチールホイールメーカー MW ITALIA S.R.L.とメキシコにおいて合併会社を設立し、2015年から操業を開始するとともに、さらなる成長のために、2016年には同社への出資を拡大しグローバルアライアンスの強化を図りました。また、インドにおいてWheels India Limitedとの合併会社を2017年に設立し、成長著しい新興国での需要拡大に対応していきます。米国・メキシコ・中国それぞれの現有海外生産拠点での能力増強をタイムリーに実行することでさらなる事業の拡大を目指しております。

これらの海外拠点と、“モノづくり競争力強化”の発信基地である日本のマザー工場の綾瀬製造所・豊川製造所とが一体となり、“技術力”・“コスト競争力”・“人材力”に磨きをかけることで、「世界トップクラスの総合ホイールメーカー」としてのプレゼンスをなお一層高め、事業基盤をより強固なものにすべく取り組んでまいります。

自動車・産業機械部品事業 [造機事業部]



トピー履帯(中国)外観

事業部長メッセージ

国内外の拠点拡充によりグローバルでの最適生産体制を構築し、建設機械メーカーと社会を足元から支えます。



専務執行役員
 自動車・産業機械部品事業担当
 造機事業部長
木下 浩幸

造機事業部は油圧ショベル等の建設機械足回り部品の製造、販売を行っており、特に油圧ショベル用の「履板^{*}」は、当社事業の最大の特徴である「素材から製品までの一貫生産」を体現する製品であります。一貫生産を行うことで高いレベルのQCDを実現し、長年培った高い設計開発力によるVA提案等のきめ細かなサービスを提供することで、建設機械メーカーから高い評価を得ております。

造機事業部は日本に3拠点、北米、中国、インドネシアを合わせた6つの生産拠点を有し、現地の建設機械メーカーへQCDレベルの高い製品を提供するだけでなく、為替の変動リスク対応や、JIT納入による在庫リスクの軽減を実現することで、顧客のグローバル化に対応しています。その結果、油圧ショベル用の履帯^{*}・履板OEMシェアは日本・世界においてトップレベルにあります。

低迷していた建設機械需要は2015年を底とし、中国・インドネシアを中心とした新興国におけるインフラ投資の増加ならびに資源価格の上昇に伴い、回復基調に転じております。中長期的には、世界の人口増加、都市化率拡大が予想されることから、建設機械需要はさらに拡大する見込みであります。

こうした中で、中期経営計画“Growth & Change 2018”で掲げた業界におけるリーディングカンパニーを目指し、お客様および市場ニーズに基づく付加価値の高い商品開発、コスト競争力の向上、グローバル生産拠点を持つ強みを生かした拡販活動を推進し、事業基盤の強化につとめてまいります。

※「履板」・・・圧延材(特殊鋼)を加工・熱処理して作る「履帯」の部品。そのほかの部品との組み合わせで「履帯」となります。
 ※「履帯」・・・建設機械車両の足回り部品で、鉄製の走行ベルトの名称です。

その他の事業

事業部長メッセージ

技術イノベーションによってユニークな製品を開発し、新規事業の拡大に挑戦します。



執行役員
 サイエンス事業部長
福良 智志

サイエンス事業部は、電気炉の溶融技術を応用した合成マイカの生産・販売を行うマイカ部と、建設機械用足回り部品の製造技術を活用した金属やゴムのクローラーによる移動走行型ロボットを生産・販売するクローラーロボット部と、全く毛色の異なる2つの事業部門から成り立っています。その生い立ちは、従来行ってきた研究開発テーマの中から、次世代の新たな収益の柱を造り出し育成することを目的に、2008年に発足したことに遡ります。当社のマイカ部が生産する合成マイカは純度が高く、透明感に優れ、安定した品質で国内外の化粧品メーカーの皆様にもメーカーアップ用品の基礎原料として愛用いただいております。また工業用途においてもコピー用紙の保護用保湿紙や食品包装フィルムのガスバリア用途への採用があり、今後の成長に期待が持てる商材です。特に海外の化粧品市場では従来天然マイカが主流でしたが、安全性や高機能性への要求が高まりつつあり、今後合成マイカの採用拡大の可能性が高いと考えておりますし、中国はじめ東南アジア諸国においても化粧品市場の伸長が見込まれていますので、プレゼンテーションを強化しグローバルワイドに市場拡大を狙います。化粧品用途向け、工業用途向けのいずれも、当社固有の技術に裏付けられた安全かつ高機能素材を開発し提案することで、競合との差別化を図ります。また現在日本では少子高齢化に伴う労働力不足が憂慮されており、国内のあらゆる産業で実用ロボットの導入要求が高まってきております。クローラーロボット部は原子力発電所廃炉調査、海洋資源探査、宇宙探査といった官民協力した開発品で高い評価を獲得してきました。私達はこれまで培った技術をさらに進化させ、自動走行を可能とする全方向移動型ロボットを実用化し、物流産業、農業、建設業を中心に従来人間が立ち入れなかった作業、危険な作業、重労働からの解放を提案する方向で、業容を拡大していきたいと考えます。サイエンス事業部は、研究開発に基づく新たな製品を市場投入していくことを基本コンセプトとしておりますので、さらなる差別化技術の深化と販売拡大で事業の持続的成長を目指します。

新製品・新技術

トピー工業グループの次代を担う、新製品・新技術の一部をご紹介します。

トピー工業グループは、蓄積した技術力に基づき、お客様や社会のニーズに応え、これからの時代をリードする研究開発を推進して、その成果を次々とかたちにしています。当社グループの次代への成長を加速する、注目の新製品・新技術をご報告します。

1 溝付き^{※1}広幅平鋼の開発(UM645×30)

トンネル用セグメント部材として、国内最大の溝付き広幅平鋼を開発しました。

645mm幅の平鋼は国内には存在せず、当社においても従来は圧延不可能なサイズでありました。しかしながら、今回、以下①、②の技術革新により当社において645mm幅の平鋼が圧延可能となりました。

- ①新成形法の開発：素材鋼片幅より大幅に広い製品の圧延法
- ②TOPY CORMILL SYSTEM、TOPY COMS^{※2}による解析技術の向上

現在、溝付き広幅平鋼(UM645×30)は順調に量

産化に移行しています。また、幅、厚みの違うサイズの試圧も実施中です。

※1 溝のない平鋼も製造可能です。
 ※2 TOPY CORMILL SYSTEM(トピーコーミルシステム)およびTOPY COMS(トピーコムス)について
 3次元剛塑性有限要素法による当社独自の圧延解析システムです。この2つのシステムを使い、異形平鋼を含む圧延材の変形挙動を解析することにより、新製品における設計開発期間の短縮、既存圧延製品の品質改善・コスト低減に大きく貢献しています。



2 分割式ロボットの開発

近年、狭隘部(きょうあいぶ)の点検や作業等に、ロボットの活用の検討が盛んになってきています。

今回、木材保存薬剤の製造・販売を行う株式会社コシイプレザービング殿と共同で、狭隘部へのロボット投入に有効な分割式ロボットを開発しました。

本製品は、これまで販売を行ってきた「Anie[®]II S-90」をベースとして、機体を分割式にすることで、走行性能はそのままだ(段差乗り越え85mm、走行速度1km/h)、投入口が狭い場所(最小80mmの高さ)でも分割した機体を投入することができます。投入後4つに分割されたユニットをそれぞれ組み合わせてネジを締め込み、電源・通信ケーブルを接続するのみで、簡単に組み立てることを可能にしました。

これにより、狭隘部の点検や作業へのロボット活用の幅を広げることに成功しました。

現在、狭隘部でのロボットによる薬剤噴霧作業への活用検証が実施されています。



トピー工業グループの グローバル展開

自動車・産業機械部品事業を中心に、
グローバル最適生産体制の構築を推進します。

「世界各地で、お客様のニーズに合わせた生産体制で高品質な製品をお届けする。」
 そんなグローバル最適生産体制を構築するために、トピー工業グループは新たな生産・販売拠点の開設や、
 アライアンスパートナーとの事業展開を推進しています。
 インドネシア、メキシコへの進出により、グローバル最適生産体制はさらに強化されています。



トピー工業グループの考えるCSR

トピー工業グループではステークホルダーとの関係を次のように整理して捉え、6つのループによる双方向の理解を深めることで、CSR活動の推進力としていきたいと考えています。



グループ基本理念・行動規範に基づいた社員一人ひとりの責任ある行動、それがトピー工業グループが考えるCSRの基本姿勢です。

2010年11月1日に、組織の社会的責任に関する国際規格ISO26000が発行され、持続可能な社会の発展に向けて、すべての組織が自らの社会的責任を果たすべきであるとの考え方が世界的に広まっています。当社ではCSR活動は最重要課題の一つです。当社グループは、CSRは企業を取り巻く顧客や従業員といったステークホルダーからの期待やニーズに応えるために、企業戦略として対応していくものであると考えます。企業は、経済の発展にだけではない存在である一方、社会や環境に与える影響が大きいことから、CSRへの継続的な取り組みが求められていることを十分に認識しなければなりません。当社グループは、世界を舞台に活動する企業としてグローバルな視野を持ち、お取引先、消費者、株主様・投資家、地域社会、社員などの幅広いステークホルダーの期待に応え、今後も信頼され続ける企業でありたいと思います。つまり、CSRとは『信頼される企業になるための活動』のことです。これからの目先の利益ばかりに目を向けず、経済、環境、社会などあらゆる側面を総合的に捉えて事業活動を展開し、持続可能な社会の創造に資することを目指します。当社グループは、CSR活動の基盤として2009年4月にグループ基本理念およびグループ行動規範を制定し、説明会の開催などを通じて、CSRに関する意識の共有をは



取締役副社長
 総務部 人事部 管掌
小島 正

かってきました。また、さらなるグループ・コンプライアンスの強化のため、コンプライアンス・ガイドブックの制作と当社グループ全社を対象とした企業倫理相談室を設置しました。近年、大企業による不祥事が数多く報道されていますが、当社グループでは、この機会に改めて社員一人ひとりがグループ基本理念・行動規範の重要性を再認識し、ステークホルダーへの責任を果たしていきます。グループ行動規範に則した取り組みを進めることでグループ基本理念を実現し、当社グループが社会から必要とされ続ける企業グループでありたいと考えています。

◆ グループ基本理念

トピー工業グループの存続と発展を通じて、広く社会の公器としての責務を果たし、内外の信頼を得る。

◆ グループ行動規範 - 社会の信頼と共感を得るために -

トピー工業グループの役員および従業員は、グループ基本理念のもと、全ての企業活動において法令およびその精神ならびに本行動規範を遵守し、企業の社会的責任を全うすると共に、関連で創造性豊かな企業文化を育む。

第1条(お客様のために)

高品質かつ安全な製品・サービスを創造・提供し、顧客と消費者の信頼を得る。

第2条(社会のために)

1. 株主様はもとより広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的に公正かつ適切に開示すると共に、地域社会と連携し、良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行う。
2. 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決する。

第3条(従業員のために)

従業員の人格、個性を尊重し、皆が安全で元気に働ける環境を確保して、従業員の充実した生活を実現する。

第4条(世界と共に)

あらゆる国と地域の文化と慣習を尊重し、現地の発展と幸福に貢献する企業活動を行う。

第5条(環境と共に)

環境保全への取り組みは企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に行動する。

第6条(技術・ノウハウの革新)

知識を広く内外に求め、固有技術および業務の専門性を磨き、技術・ノウハウの革新を継続する。

第7条(公正な企業活動)

公正、透明、自由な競争を行う。また、政治、行政との健全かつ正常な関係を保つ。

第8条(経営トップの責務)

1. 経営トップは、自ら率先垂範のうえ、本行動規範の遵守を周知徹底し、実効ある体制を整備して企業倫理の徹底を図る。
2. 本行動規範に反する事態には、経営トップが、自ら解決にあたる姿勢を示し、原因究明、再発防止に努める。また、社内外への迅速かつ的確な情報公開を行い、権限と責任を明確にしたうえで厳正な処分を行う。

株主様・投資家との“期待”のループ

事業活動の持続的な発展と透明性の高い情報開示を通じて、株主様・投資家の皆様がトピー工業に抱く期待にお応えし、ともにベネフィットを提供し合うWIN-WINの関係を築きます。

仕入先との“協働”のループ

公平・公正な取引のもと、それぞれが持つ技術・バリューを相互に活用。解析・測定技術などをお取引先へ積極的に提供し、バリューチェーン全体での協働体制を築きます。

お客様との“信頼”のループ

安全で高い品質の製品をお客様へお届けし、製品に対するお客様の評価を生産現場にフィードバックすることを繰り返す循環を築き、確固たる信頼へとつなげます。

環境・技術における“リサイクル”のループ

「トピーはリサイクル企業」と自ら名乗る会社として、貴重な天然資源のリサイクルを積極的に促進し、事業活動とその延長線にある社会生活の環境負荷低減を図ります。

地域社会との“共生”のループ

地域社会における市民の一員としての責任を果たし、積極的にコミュニケーションを図っていくことで、ともに発展していく仲間であると認めていただける存在を目指します。

社員との“成長”のループ

トピー工業グループで働く人の成長と安全に最大限の配慮を行い、一人ひとりの持つスキルと情熱を最大限活用し、未来に向けて、ともに成長していく関係を築きます。



トピー工業グループの持続的成長と働きがいのある会社への変革

なぜ今、持続的な成長に向けて「働きがい」が必要なのでしょう。これからの時代、企業活動のあらゆる側面で競争を勝ち抜くには、マーケットやお客様から求められる品質、価格、納期などにおいて、今まで以上に徹底した努力や改善、改革が必要となります。そして、来るべき厳しい時代を乗り越え、目まぐるしく変化する事業環境に迅速・柔軟に対応するためには、自らのあたまで深く考え、課題や問題をできるだけたくさん見つけだすことができ、そして仲間や同僚とともに解決策を紡ぎ出せるような“人間力溢れる人材”が求められます。このように、従業員1人ひとりが主体的に考え、課題や問題を発見し、仲間と一緒に解決してくることが、“自然の価値観”として共有されるようになった組織では、常に強い問題意識と健全な危機感を感じ、環境の変化に柔軟に対応して変革を続け、実績を上げ続けることができると考えます。また、そこで働く人達は、仲間との対話をくり返しながら知恵を生み出していく仕事を通じて、自ずと成長することになり、結果的に仕事に喜びを感じ、仕事を通じて幸せになることができると言えます。こうした日常的に各所で改善や変革が起きる“風土”が組み込まれた組織こそが、「持続的に成長し、働きがいのある会社」であるとのコンセプトに基づき、中期経営計画“Growth & Change 2018”では「持続的成長と働きがいのある会社への変革」という方針を掲げました。今回は、その方針を実現していくための具体的な取り組みについて、ご紹介いたします。

専務取締役 齋藤徳夫(働きがい向上委員会 委員長)

トピー工業グループに働きがい向上委員会・働きがい推進グループが設立された理由

中期経営計画“Growth & Change 2018”では企業基盤の強化の一環として、「働きがい向上委員会」を創設し、将来を担う中堅・若手スタッフが最大限に能力を発揮できる働きがいのある会社づくりを着実に推進していくことを掲げました。働きがい向上委員会は、まさに、トピー工業グループの将来の礎を築く役割を持って、生まれました。さらに、働きがい向上委員会の事務局と活動支援、長期的・持続的活動による企業風土の改革、活動を通じて得た知識やノウハウの蓄積、委員会から答申された施策の実行力向上などを目的に働きがい推進グループも設立されました。この2つの組織が互いに補完し、相乗効果を生むことで、実効性のある働きがい推進、ワーク・ライフ・バランスの取り組みを進めていきます。

意識と行動の変革に向けた“キャッチフレーズ”PEAKs(ピークス)

働きがい向上におけるトピー工業グループの優先課題を把握するために、2016年9月、従業員満足度調査を実施しました。これにより、優先的に取り組まなければならない4つの課題が浮かび上がってきました。それは「組織風土」「事業戦略」「労働条件」「人事評価・制度」でした。この課題解決のために、まず何から始めなければならないのかを検討、その結果、喫緊の取り組みとして、従業員の意識と行動の変革、そこから始める必要があるという結論に達し、そのための行動指針となる、わかりやすいキャッチフレーズを作ることになりました。それが、PEAKs(ピークス)です。

What's PEAKs ?

- P=Positive (前向き思考)、Professional (プロ意識) : 前向き思考とプロ意識を持ち行動しよう
 - E=Encouragement (勇気づけ) : 他人が困難を克服できるよう勇気づけをしよう
 - A=Accountability (責任感) : どんな仕事も自分事と考える責任感を持とう
 - K=Kindness (思いやり) : 他人に貢献する思いやりを持とう
 - S=Self-reformation (自己変革) : 社員自身が意識を変革し、行動を変えよう
- この英文の頭文字を組み合わせたものが**PEAKs**です。

働きがい向上委員会が進める「10の施策」

- 1.メンター制度 **E K S**
 入社5年目までの社員の職場適応や対人関係の悩み、職場間の風通しをよりよくするための施策です。メンティー(=問題や悩み、不安を持つ後輩、若手社員)を、メンター(=先輩)が、その経験に基づいてアドバイスやサポートを行うメンタリングを通して、問題の解決や成長を支援する制度です。
- 2.ノー残業DAY **S**
 ノー残業DAYを週一日設定することで、業務時間内に仕事が終わるように効率化に努め、社員の意識が変わり会社が活性化することを目指します。自分の時間が持てるようになり、ワーク・ライフ・バランスの改善にもつながっていきます。
- 3.会議時間削減 **S**
 まずはパイロット職場で実施する会議の進行方法、内容の改善点を抽出して検証したうえで、会議時間の削減方法の全社展開を実施していきます。
- 4.集中TIME **S**
 原則として電話をしない時間、業務依頼をしない時間、会議をしない時間を決めることで、自身の業務に集中する時間を確保して効率アップを図っていきます。
- 5.福利厚生制度の見直し **K**
 福利厚生の充実につなげることで社員のモチベーションの向上を図っていきます。
- 6.共通価値観の策定検討 **P E A K S**
 社員が共感し、当社で働く意義を見だし、ロイヤリティが持てるような共通価値観の策定について検討していきます。
- 7.挨拶の励行 **K**
 人間関係の基本は挨拶であり、相手がそこにいるという存在自体を認めることを伝える行動です。コミュニケーションを円滑にするツールとして、挨拶の励行を全社的な運動として展開していきます。
- 8.G&Cカード **P E K**
 ともに働く“Good job”や“Good Challenge”の行動に対して、感謝の気持ちをカードに書いて相手に手渡すことで、チャレンジ意欲の向上とコミュニケーションの活性化を目指します。1年間のカード最多取得者には社長より表彰を行います。



9.経営層とのディスカッション P A

社員と経営層とのディスカッションの場を提供することで、お互いの“心の距離”を縮めることを目指します。ディスカッションの具体的なテーマは委員会で設定し、会社へのロイヤリティーの醸成と中期経営計画など事業戦略の理解促進を図っていきます。



10.子ども職場見学会 P A K

従業員のご家族に、言葉だけでは伝えきれない会社での働く姿や雰囲気、少しでも理解してもらう見学会を実施します。ご家族とのコミュニケーションを深め、モチベーションアップにつながることを期待しています。



エネ活表彰

エネルギー消費量を削減し、環境保全に対応するために、トピー工業グループ全社員が参加する省エネ活動、「エネ活2020」を2013年度からスタートしています。その活動の成果についてご報告します。

◆トピー省エネ大賞
豊川製造所

省エネ法の削減努力目標（前年度比1%の低減）の確実な達成をめざした、“事業所対抗省エネコンペ”。本年度は4製造所とグループ4社、計8事業所参加しました。



◆トピー省電力大賞
豊橋製造所 履板生産部

本社、支店、事業所の事務部門など非生産部門も参加可能にした“ユニット対抗省電力コンペ”。本年度は53ユニットが参加しました。



◆トピー省エネ改善大賞
豊橋製造所 技術管理部 設備管理グループ

改善提案のなかから、省エネ効果の大きい案件を特別表彰する賞です。本年度受賞した改善テーマは、「大中加熱コンプレッサー自動運転見直しによる電力削減」でした。



CSR活動ハイライト/環境TOPICS

トピー工業グループが考える「水資源」



地球は水の惑星と呼ばれ、表面の約2/3が海洋や湖水、河川などの水で覆われています。その量は14億Km³とも言われています。しかし、淡水は、その2.5%にしか過ぎず、さらにはすぐに利用できる表面水は0.01%しかないとされています。その水も、地球環境の変化や汚染により、だんだんと使えなくなっていると言われ、そのまま放置すると、水道の蛇口をひねるとすぐに水が出るということが、当たり前ではない時代もやってくると言われてしています。今、水は、人間生活にとっても、産業にとっても重要な資源として考えなければならないのです。トピー工業グループにおいては、循環再生利用、雨水の利用など、取水・排水など水の利用全体を通じて水資源の保全に全社を挙げて取り組んで

おります。水質汚濁防止については、フッ素、ホウ素が2001年3月に土壤環境基準に追加され、さらに2001年6月に工場・事業場における排出基準に設定されました。各製造所とも、関係行政機関の定期、不定期の確認や採水測定検査等を受けておりますが、フッ素、ホウ素等の法規制測定値に対して安定的に適合しています。また、豊橋製造所では、排水中の窒素・リン濃度の測定を継続的に実施し、製造所外に出さないようにしています。このように各製造所とも自動計測装置などを設置し、機器を有効活用するとともに異常時の作業手順の制定、水質監視体制を構築して異常排水の防止に努めております。

環境活動報告

環境マネジメント [トピー工業(株)]

環境理念

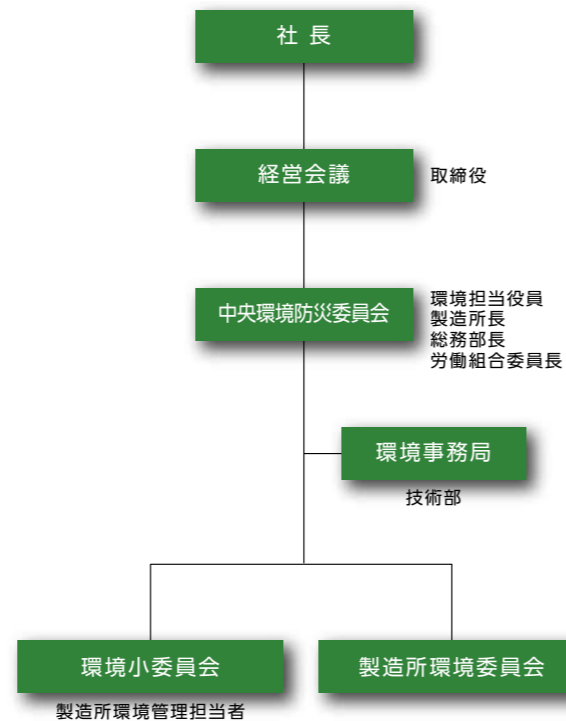
私たちは、美しい地球と豊かな社会を次世代に受け渡すために、素材から製品までの一貫したモノづくりにおいて、持続的発展が可能な社会形成に向けて継続的な改善を推進し、地域との協調、連帯により社会に貢献しています。

環境基本方針

トピー工業(株)は、企業の社会的責任としてISO14001環境マネジメントシステムに基づいた継続的な改善を経営の重要課題に位置づけ、以下の方針を定め実行する。

- 法の遵守**
 環境に関する法規制、受け入れを決めた協定および取り決め事項を遵守する。
- 省エネルギー、地球温暖化防止への取り組み**
 すべての製造プロセスにおいて積極的な省エネルギー、温室効果ガスの削減に取り組む。
- 環境負荷の低減**
 環境管理をより一層強化し、廃棄物の削減、3R(リユース、リデュース、リサイクル)の推進などの環境負荷低減に、コスト意識をもって取り組む。
- 環境に配慮した製品開発**
 製品の設計から製造、使用、廃棄にいたるまでの各段階において環境に配慮した製品開発を行う。
- 環境意識の高揚と地球規模の環境保全の推進**
 従業員に対する環境教育や啓発活動を通じて、環境意識の高揚と生物多様性の理解を通じ、地球規模の環境保全を推進する。
- 海外事業活動における環境保全の実施**
 現地の環境影響を配慮し、現地社会の要請に応じた環境対策を実施する。

環境活動推進体制 [トピー工業(株)]



ISO14001の認証取得実績 [トピー工業(株)]

製造所	ISO14001 認証取得	2004年度版移行	2015年度版移行
豊橋製造所	1999年4月	2006年2月完了	2018年2月頃予定
豊川製造所	1998年11月	2005年10月完了	2016年8月完了
綾瀬製造所	1998年11月	2005年11月完了	2016年9月完了
神奈川製造所	1999年6月	2005年6月完了	2017年6月完了

ISO14001 認証取得状況

環境保全活動を推進するため、1998年2月にプレス事業部(豊川、綾瀬製造所)が着手して以降、全製造所においてISO14001認証取得計画を進め、1999年6月に全所の認証取得を完了しました。その後も、定期審査で環境マネジメントシステムの維持状況が確認されています。これにより、環境基本方針に沿った計画的かつ組織的な環境活動を推進し、地球環境への負荷の少ない生産活動を日々追求しています。

リサイクル

トピーはリサイクル企業

トピー工業(株)は、社会の消費活動、生産活動のなかで排出された鉄スクラップを原料とする製品を生産しています。こうしたビジネスモデルを通じて、私たち

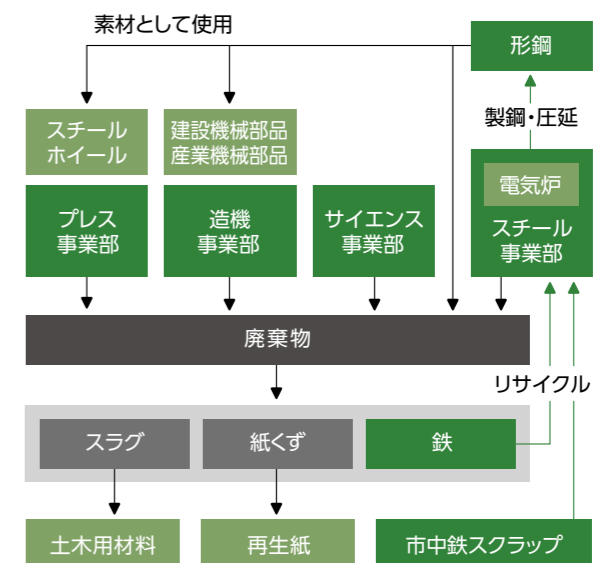
は、社会のリサイクルシステムのなかで生産活動の一つを担っている企業であると考えています。また同時に、生産フローのなかにも独自のリサイクルシステムを構築して資源の再利用に取り組んでいます。



原料の再利用

スチール事業部豊橋製造所では、電気炉製鋼圧延による形鋼の生産を行っています。それらの原料となる鉄スクラップは、社外調達したものと、社内の各工場が発生したものを使っています。一部の形鋼は、スチールホイールや建設機械部品、産業機械部品の素材として使用され、プレス事業部および造機事業部で製品化されています。

社内リサイクルシステム



環境活動報告

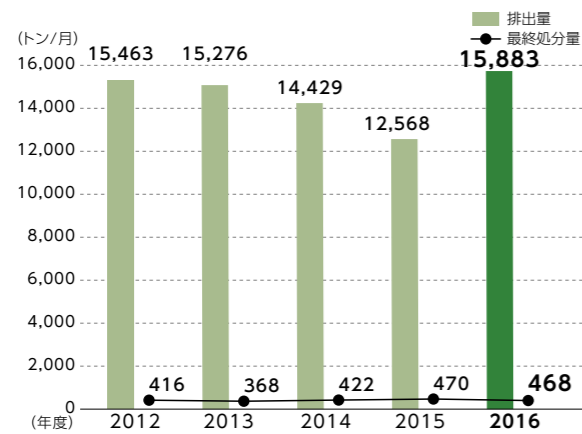
廃棄物削減の取り組み [トピー工業(株)]

廃棄物の削減とリサイクル

生産活動で発生する鉄スクラップの一部は、電気炉製鋼用の原材料として直接社内で再利用しています。そのほかの廃棄物についても再資源化を図り、最終処分量の削減に努力しています。また、製鋼工程で発生する酸化スラグは、高いリサイクル率(90%以上)で土木用材料およびコンクリート骨材材料などに再利用しています。

産業廃棄物の排出量は、粗鋼生産量の増加などの影響によりスラグの発生量が増えたことで、2016年度は前年度比で約26%増加しましたが、最終処分量については、前年度からほぼ横ばいの468トンとなりました。引き続き、3Rの拡大や改善を推進し、廃棄物の再資源化と最終処分量の低減に努めていきます。

■産業廃棄物排出量と最終処分量推移 [トピー工業(株)]



加工油の浄化処理によるリサイクル

トピー工業(株)の事業では、その製造工程でさまざまな加工油を使用しており、その再利用も大きな環境課題となっています。綾瀬製造所では、使用済み油の浄化処理を行い、その加工油を再利用しています。今後は、全製造所にも導入していきます。

コンクリート用電気炉酸化スラグ骨材の改正JIS認定を取得

豊橋製造所では、スラグ冷却設備と破碎設備の導入により、電気炉精錬時に発生する酸化スラグと、二次精錬工程で生成し連続鋳造後に取鍋から排出される還元スラグを完全分離し、処理・加工して再資源化する体制を整え、2013年4月に「JIS A 5011-4:コンクリート用スラグ骨材-第4部:電気炉スラグ骨材」の認定を取得しました。その後、2013年12月に「改正JIS A 5011-4」の認定も取得し、コンクリート用電気炉酸化スラグ骨材の製造・販売を広げています。

電気炉酸化スラグ骨材は、従来コンクリート用骨材として利用されてきた天然砂や砂利などの天然骨材より比重が重く、消波ブロックなど重量コンクリート向け骨材として用途拡大が期待されます。また、コンクリート用電気炉酸化スラグの普及に努めることで、天然骨材の採掘に伴う自然環境への影響やエネルギー使用を抑えることもできます。

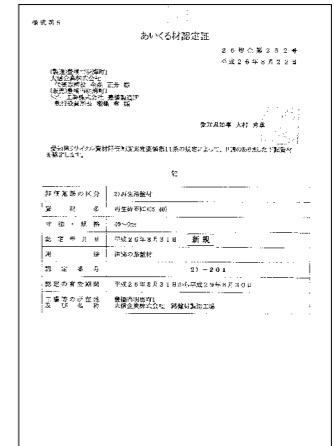
電気炉スラグ再生路盤材「ECOストーン™」あいくる材認定を取得

電気炉スラグ再生路盤材(商品名:ECOストーン™)は、酸化スラグと還元スラグを破碎、ふるい分けし混合した再生路盤材です。このECOストーン™は、愛知県で2002年から始まった「愛知県リサイクル資材評価制度(愛称:あいくる)」の認定を2014年8月31日に取得し、公共工事で使用可能な品質・性能および環境に対する安全性を満たしている「あいくる材」として認められました(「認定番号:2)-201」)。

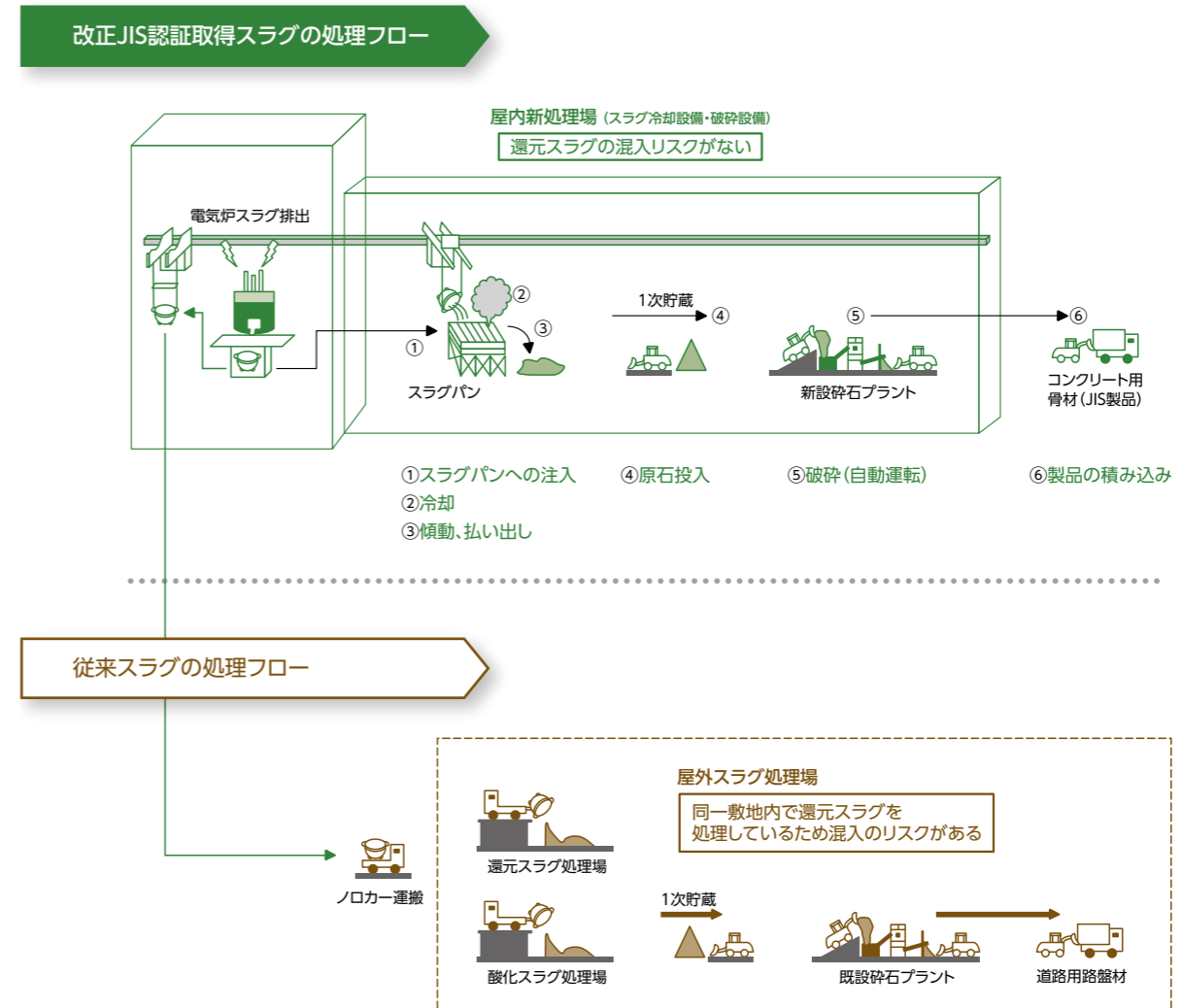
ECOストーン™は、有害物質の溶出量、含有量どちらも環境基準値を大きく下回っており、環境上安全に使用することができます。

有害物質の溶出量試験・含有量試験(分析例)

項目	溶出量試験(mg/L)		含有量試験(mg/kg)	
	分析値	規格値	分析値	規格値
カドミウム	0.001 未満	0.01 以下	5.0 未満	150 以下
鉛	0.005 未満	0.01 以下	6.0	250 以下
六価クロム	0.01 未満	0.05 以下	2.0 未満	15 以下
ヒ素	0.005 未満	0.01 以下	0.5 未満	150 以下
総水銀	0.0005 未満	0.0005 以下	0.05 未満	150 以下
セレン	0.002 未満	0.01 以下	0.5 未満	150 以下
フッ素	0.05	0.8 以下	160.0	4,000 以下
ホウ素	0.19	1.0 以下	150.0	4,000 以下



■スラグの処理フロー



環境活動報告

地球温暖化防止への取り組み [トピー工業(株)]

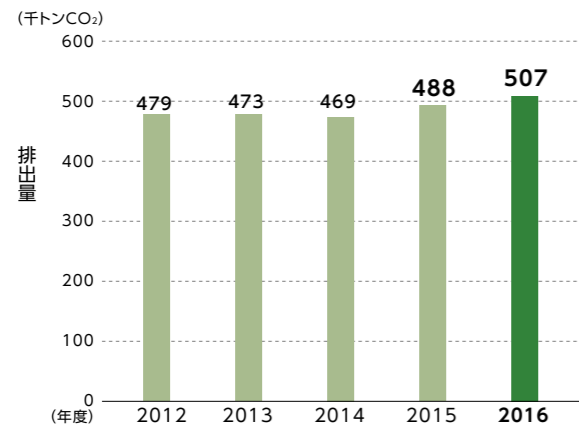
CO₂排出量の削減

各製造所とも、経団連の定める「低炭素社会実行計画」に基づく削減目標に向けて、製品や生産設備に応じた改善を実施し、目標達成に取り組んでいます。2016年度、トピー工業(株)のエネルギー起源CO₂排出量は507千トンCO₂となり、目標である「1990年度レベル以下」の水準を維持していますが、新製鋼工場稼働に伴う粗鋼生産量の増加を受けて、2015年度以降は若干増加傾向となっています。

今後も、生産量の増加に伴ってエネルギーの使用量は増加傾向になることが予想されるため、引き続き、エネルギー使用量の増大を抑制するため、さらなる管理と改善を進めていきます。

トピー工業(株)のCO₂排出量は、2009年度施行の改正省エネ法に則り、エネルギー管理指定工場以外の事業所も全てを含め、所管官庁に報告しています。また、神奈川県内にある綾瀬製造所および神奈川製造所については、「神奈川県地球温暖化対策推進条例」に則り、「事業活動温暖化対策計画書」を県に提出し、2010年度から、CO₂排出量の実績と削減計画に対する改善状況を報告しています。また、愛知県内にある豊橋製造所、豊川製造所については、「愛知県条例に基づく地球温暖化対策計画書制度」に則り、「地球温暖化対策計画書」を県に提出しています。

エネルギー起源CO₂排出量



太陽光発電設備の試験導入

「省エネによる地球環境の保全」を目的の一つとして推進している「エネ活2020」。その柱となる「省エネ投資の推進」の一環として、豊橋製造所に太陽光発電設備を試験導入し、2014年3月より評価を開始しています。設置された太陽光パネルの総面積は270m²で、年間発電量は4万6千kWh程度の見通しです。試験導入においては「単結晶パネル」「多結晶パネル」「CISパネル」の3種類の方式を同時に実施し、発電量や発電特性の違いを比較しています。また、発電設備敷地の防草材として当社のスラグ砕石を敷設し、防草効果と設備や発電への影響を確認するなど、幅広い側面から地球環境の保全への貢献を目指します。



豊橋製造所に導入した太陽光発電試験設備

生物多様性保全 [トピー工業(株)]

生物多様性への対応

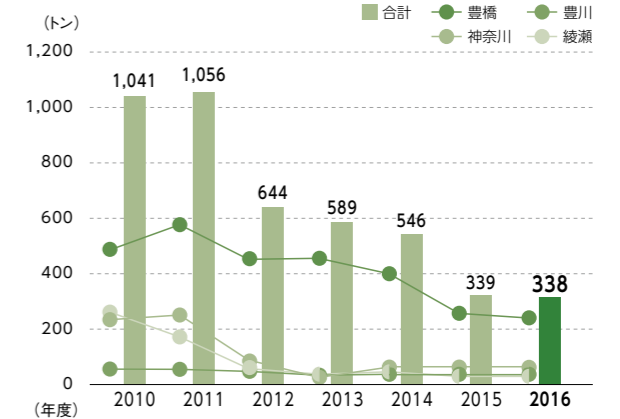
トピー工業(株)は、事業活動・生産活動において、森林伐採や生態系を破壊するような行為は行っていませんが、生物多様性の保全は、地球温暖化とともに持続可能な社会を実現するうえで重要と考えています。当社におきましては、生物多様性保全活動として、発展途上国の森林資源を保全するため、環境破壊の心配のない国産紙やリサイクルペーパーの使用を進めています。また、水資源の保護として、工場で使用する冷却水を循環して再使用するなど、使用量の削減に努めています。

化学物質管理 [トピー工業(株)]

PRTR法対象物質の排出・管理

化学物質を扱う事業者は、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律 (PRTR法)」によって、人や生態系に有害な化学物質の環境への排出量と移動量を事業所ごとに管理し、行政に届出を行う制度が定められています。トピー工業(株)もこの制度に則り、毎年行政への届出を行うとともに、このプロセスを活用して化学物質の継続的な管理および排出量の削減を進めています。化学物質の排出量は、CO₂や産業廃棄物と同様に生産量の増減による影響が大きいものの、2012年度の事業集約等によりPRTR法対象物質の排出量・移動量ともに大幅に減少しました。その後も減少傾向を続けていますが2016年度は2015年度と同レベルとなりました。今後も引き続き計画的な削減を図っていきます。

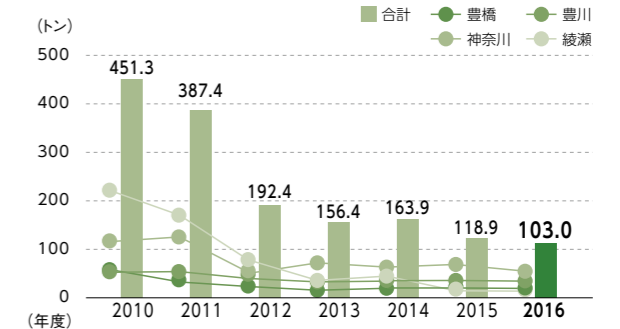
PRTR法対象物質の総排出量・移動量の推移 [トピー工業(株)]



大気汚染防止への取り組み

2004年5月の大気汚染防止法の改正で、VOC (揮発性有機化合物) の排出規制に関する対応が新たに必要となり、2010年度までに2000年度比30%削減が提示されました。トピー工業(株)では、積極的な大気汚染防止の取り組みとして、4カ所の主要製造所のVOC排出施設のVOC濃度の自主測定と、排出量削減のための製造技術面での対応事項の棚卸しを実施しています。2012年度には豊橋製造所(橋梁事業撤退による橋梁の塗装分の削減)、綾瀬製造所(塗装排ガス処理装置稼働)での減少により2011年度比で半減しました。2016年度はさらに塗料材料の転換、シンナーの取扱量の抑制などにより、前年度比約13%の削減となりました。引き続き計画的な削減を図っていきます。

VOC総排出量・移動量の推移 [トピー工業(株)]



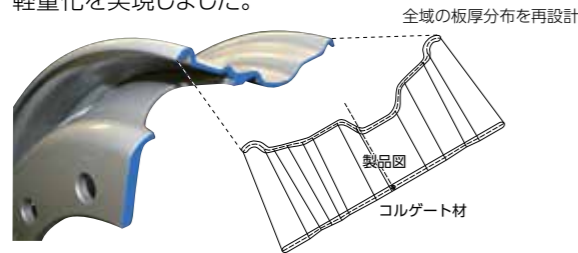
環境活動報告

環境配慮型製品の開発 [トピー工業(株)]

軽量化ホイール

約15%の軽量化で、燃費改善に貢献。

トピー工業(株)は、固有の軽量化技術によるコルゲートリムと、ECOD成型ディスクを組み合わせ、従来比約15%の軽量化を実現したISO方式ホイールを開発しました。コルゲートリムは、成形後に板厚が最適配分となるよう平板の片面に波形の形状をつけた不等厚鋼材を素材に製造します。このコルゲートリムは、スチール事業部で製造した圧延鋼材をプレス事業部でホイールに加工する独自の一貫生産体制におけるホイールの解析・設計技術と素材の圧延技術の結晶です。また、ECOD成型ディスクは、円筒状にした鋼板を冷間揺動鍛造することで、従来品と同強度を持ちながら、薄肉・軽量化を実現しました。



アルミホイール塗装ノンクロム前処理

業界初のクロムフリー工法に成功。

アルミホイールの表面処理は、長期にわたり錆びないことと変色しないことを重視して設計され、防錆にはクロム処理が不可欠と考えられてきました。しかし、欧州での環境規制などを受けて、各自動車メーカーでは、クロムなどの重金属を使わない表面処理技術に注目しています。こうしたニーズを受け、トピー工業(株)では、クロムの代替金属の検討と技術開発を重ね、独自の特殊処理を活用し、業界ではじめてクロムフリー工法に成功しています。



ハイテンリム素材

クルマの足元から、車体軽量化と衝突安全性を両立。

自動車メーカー各社は、車体軽量化による燃費軽減(省エネルギー)と衝突安全性向上の両立を狙い、従来品と同様の強度を確保しながら、鋼板の軽薄化を達成できる高張力鋼板(ハイテン)を素材とする部品の採用を増やしています。トピー工業(株)では、トラック・バス用ホイールの素材である形鋼リム材のハイテン化を推進。開発にあたっての素材面での課題は、強度の均一化を図ることでしたが、独自の板厚制御システムと圧延温度制御などによる圧延技術を駆使し、量産化を達成しました。



ダンプトラック用鉾山向け超大型ホイール[SGOR®]

鉾石の採掘と輸送を効率化する世界最大のホイール。

SGOR® (Super Giant Off the Road Rim) は、トピー工業(株)が開発したダンプトラック用鉾山向け超大型ホイールです。このホイールは、海外の大規模鉾石採掘現場などで使用されています。世界最大径のホイールはリム径63インチ(約1.6m)、幅44インチ(約1.1m)、重量は2.83トンにもなり、乗用車用ホイールと比較すると直径で約5倍の大きさとなります。鉾山で求められる機動力と輸送力をともに満たすことで、鉾石採掘に伴う環境負荷の低減に貢献しています。



各製造所の環境基本方針 [トピー工業(株)]

豊橋製造所

環境基本方針

我々は、スクラップ及び関連の天然資源を用い加工金属製品並びに非金属製品を生産して社会に還元するというリサイクル活動を行う一方、エネルギーを多用し、環境負荷を伴う活動を行っていることを自覚し、地域環境及び地球環境の保護に努めていく。

行動指針

1. 環境に関する全体的なパフォーマンスを向上させるため、環境マネジメントシステムを継続的に改善する。
2. 豊橋製造所が位置する三河湾、並びに周辺の自然環境の維持・存続のため、地域社会の環境保全活動への参画及びコミュニケーションといった幅広い環境活動を行い、地域社会との共生を図る。
3. エネルギー利用の効率化、最適技術の活用、製造工程の合理化、運搬の効率化等を通じて低炭素社会の実現に貢献する。
4. 廃棄物発生抑制、資源・副産物の有効利用、リサイクルの拡大等を通じ、循環型社会の実現に貢献する。
5. 工程・設備の改善、環境に配慮した製品の設計・開発を通じ、環境負荷の低減に努める。
6. 豊橋製造所の活動、製品及びサービスに係わる環境の法規制、及び「社団法人日本鉄鋼連盟」等の自主規制、あるいは地域との協定といったその他の要求事項を順守する。
7. 豊橋製造所の環境マネジメントシステム内の全ての部署で、環境目的及び目標を設定し、環境改善活動を推進する。また、この環境目的及び目標は定期的に見直し、必要に応じて改訂を行う。
8. 環境教育、所内広報活動、地域交流活動を通じ、豊橋製造所内で働く全ての人の環境に関する理解と意識向上を図る。この環境方針は社内外に公開する。

豊川製造所

環境基本方針

1. 法的及びその他の要求事項の順守
環境関連の法的及びその他の要求事項の順守を徹底し、地域社会との共生をはかる。
2. 環境負荷の低減
設計・販売・購入・製造・輸送など全ての企業活動を通じ、省エネ・省資源・廃棄物・化学物質の削減を行い、環境に優しいモノづくりの維持と向上への継続的改善を実施する。更に、地球温暖化対策に則った温室効果ガス排出抑制活動を推進する。
3. 環境に配慮した製品の提供
製品の設計段階から環境への配慮を行い、有害物質の使用削減をはかり、環境に配慮した製品の提供に努める。
4. 環境意識の向上
豊川製造所で働く全てのの人に、環境に関する基本的考え方・役割を教育し、的確な行動をするための環境意識の向上をはかる。

綾瀬製造所

環境基本方針

1. 環境関連の法規制・その他要求事項を徹底順守し、地域社会との共生を図っていく。
2. 地球温暖化抑制のため、温室効果ガス(CO₂)の削減を行う。
3. ライフサイクルの視点より、最適な原材料の採用と調達、設計、製造、販売、輸送、使用、廃棄など全ての事業活動を通じて環境に優しいモノづくりの実現と、省エネ、省資源、廃棄物、化学物質(環境負荷物質)の削減並びに汚染の予防を図り健全な環境を維持・向上していく。
4. 環境目的・目標を定め環境改善活動の完遂を図るとともに、環境システムの継続的改善のため定期的に見直しを実施していく。
5. 当製造所で働く社員、当社に係る外部業者等に環境配慮に関する考え方・役割を理解するため教育を実施し、一人ひとりがコンプライアンスと環境に対する順守義務を負っていることを認識し目標を必達する。
6. 日々管理の徹底とムダ・ムラの徹底排除による品質・生産性改善にて、生産活動と直結した環境改善を実現する。

神奈川製造所

環境基本方針

1. 環境関連の法律、規制、業界基準を遵守するとともに、トピー工業株の全社基本環境方針にのっとり、自主基準、業務手順を整備し、環境管理の継続的改善及び汚染防止に努める。また、持続可能な資源の利用、気候変動の緩和及び気象変動への適用、生物多様性及び生態系の保護に努める。
2. 有機溶剤などの化学物質による環境汚染の防止を図る。特にシンナー、溶剤系塗料及び水溶性溶剤の的確な管理に努める。
3. 地球温暖化防止のため、電力及び石油の節減を推進する。特に動力・空調・照明用エネルギーの削減に努める。
4. 資源の有効活用のため、排出物の削減と再資源化を推進する。特に紙・梱包材の削減と再資源化に努める。
5. 地域社会との共生のために、地域社会の環境保全活動に参画するとともに、コミュニケーションに努める。
6. 海外事業活動及び製品輸出に際しては、現地の環境影響を配慮し、現地社会の要請に応じられる対策を実施するよう努める。
7. 万一、事業活動によって環境問題が生じた場合には環境負荷を最小化するよう適切な措置を講じ、また、環境問題を想定した緊急事態訓練を定期的実施する。

社会性活動報告

お客様との関わり [トピー工業(株)]

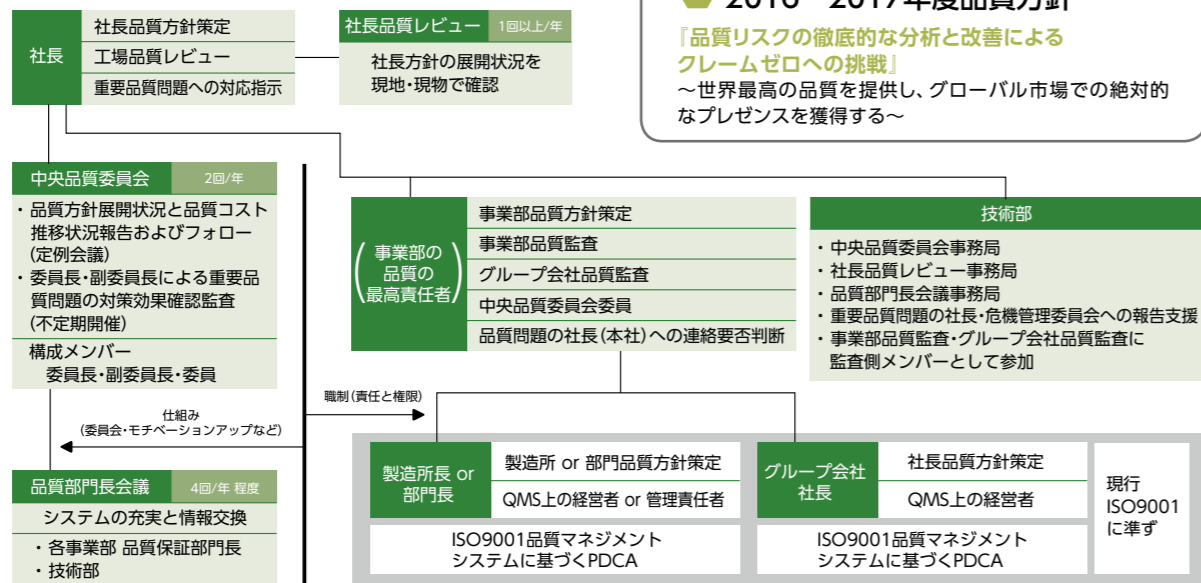
- お客様満足と品質管理 -

品質保証理念

当社は、顧客第一主義に徹し、QMSの有効性の継続的改善をはかりながら、常にお客様に満足していただける安全で高い品質の製品とサービスを提供し、社会に貢献することをめざす。

1. 絶えずお客様の期待とニーズを先取りし、要求には迅速かつ確に対応し、お客様に満足される品質の製品、サービスを提案し、提供し続ける。
2. 設計・開発段階で品質を作り込むことに重点を置き、製造品質の安定化、信頼性向上をはかる。
3. 教育、訓練を重視し、当社のすべての人々の品質に対する意識を高める。
4. 品質不良は複数の要因が影響して発生することから、常に速やかに問題の真因を追究し、本質的改善をはかる。

品質管理体制



2016-2017年度品質方針

「品質リスクの徹底的な分析と改善によるクレームゼロへの挑戦」
 ~世界最高の品質を提供し、グローバル市場での絶対的なプレゼンスを獲得する~

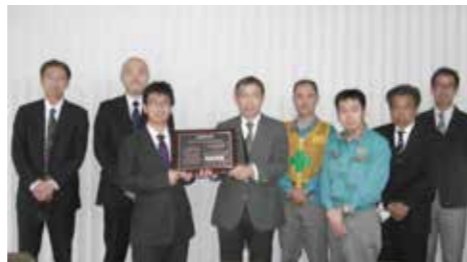
お客様からの表彰

キャタピラー社殿のSQEP審査、5年連続で最高レベル

SQEPは、品質・コスト・納期等を総合的に評価し、優れたサプライヤーをキャタピラー社殿が独自基準によって認証する制度です。認証レベルは、プラチナを最高として、ゴールド、シルバー、ブロンズの4段階。プレス事業部では、鉾山機械用ホイールのサプライヤーとして、各項目で高い評価を受け、最高レベルであるプラチナ認証を、5年連続で取得しました。

また、造機事業部でも建設機械用足回り部品のサプライヤーとして、前年に引き続き、ゴールド認証を取得しました。

その他自動車用ホイールでは、日野モーターズ マニュファクチャリング インドネシア 株式会社社殿、天津一汽トヨタ自動車有限公司社殿、北米本田技研工業社殿、フォードモーター社殿から、優秀なサプライヤーとしての表彰をいただいています。



株主・投資家の皆様との関わり

適切な情報開示

トピー工業グループでは、「グループ行動規範」の第2条(社会のために)において、「株主様はもとより広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的に公正かつ適切に開示するとともに、地域社会と連携し、良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行う。」と定めています。経営の透明性を確保する観点から企業情報の開示は、金融商品取引法などの関連諸法令などに則った、公平・公正な情報開示を心掛けています。

株主・投資家情報の「IRライブラリー」でストリーミング配信をしています。



決算説明会

2016年度の決算説明会開催状況

開催日	内容	参加人数
2016年 11月16日	第2四半期決算説明会	36人
2017年 5月24日	通期決算説明会	25人

株主総会活性化への取り組み

[トピー工業(株)]

株主総会をトピー工業(株)と株主・投資家の皆様とのコミュニケーションの場として、より活性化されたものとし、議決権の行使をより円滑なものとするため、

- ① 総会招集ご通知の充実と早期発送
- ② 招集ご通知のインターネット掲載
- ③ インターネットによる議決権行使の導入
- ④ 英文の招集通知(要約)の提供

など、さまざまな取り組みを行っています。



英文招集ご通知(要約)

第123回 定時株主総会 招集ご通知

決算説明会の実施 [トピー工業(株)]

投資家の皆様に、経営者が直接、経営計画や決算の状況について説明する機会を設けることが信頼の獲得につながると考え、通期および第2四半期の決算発表後にアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を実施しています。代表取締役社長が直接内容の説明を行っています。

この説明会の様子は、トピー工業(株) ホームページ

株主優待制度 [トピー工業(株)]

毎年3、9月末日の株主名簿に記載された株主の皆様を対象に、その所有株式数に応じて、交通傷害保険やフラワープレゼントまたは株主様に代わり社会福祉団体に寄付を行っています。

安定した配当 [トピー工業(株)]

当社の利益配分に関する基本方針は、連結業績に応じた株主の皆様への利益還元と今後の事業展開および企業体質強化に向けた内部留保の充実です。内部留保につきましては、長期的かつ安定的な事業展開を図るための新規事業投資および新技術・新製品の開発に充当し、企業体質・国際競争力の強化に努めます。連結業績に応じた利益還元の指標は、連結配当性向30~35%を目安といたしますが、安定的な配当継続にも十分考慮したうえで決定いたします。配当の回数は、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。また、決定機関は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当などを行うことができる。」旨定款に定めています。

社会性活動報告

地域社会との関わり

－ 地域社会への貢献 －

「消防団協力関係優良事業所」として表彰される【トピー工業(株)】

2016年11月24日、「消防団協力関係優良事業所」として、豊橋製造所が愛知県知事より知事表彰を受けました。この表彰は地元自治体の消防団活動に対する協力が他の模範となった事業所に対してのものです。豊橋製造所は、2010年には「消防団協力事業所」として豊橋市から認証されるなど、継続して消防団の活動に協力しています。

現在、豊橋製造所では十数名の従業員が消防団で活動しています。消防団の活動は地域の防災力向上に不可欠であり、今後も消防団での従業員の活動を応援していきます。



表彰状とともに

コミュニティサイクルのサービス運用開始【(株)トピーレック】

2017年2月20日、(株)トピーレックが運営するトピーレックプラザ(東京都江東区)において、「江東区臨海部コミュニティサイクル」のサービス運用が開始されました。コミュニティサイクルとは、どこのサイクルポート(駐輪場)でも電動アシスト付自転車のレンタル・返却ができるサービスで、江東・千代田・港・中央・新宿・文京・大田区(サービス開始順)の域内で相互利用が可能な交通



(株)トピーレックの社員も業務に活用

システムです。現在、域内に230カ所のサイクルポートが設置され、2,600台の自転車が配備されています。(株)トピーレックはこのシステムの運用により、地域の皆様、施設をご利用になるお客様、施設で働いている方々の利便性向上と、やさしい環境づくりに貢献していきます。

工場見学・企業訪問に来社【トピー工業(株)】

2016年6月、豊橋製造所に豊橋工業高校、飯田OIDE長姫高校の生徒が相次いで工場見学に来社しました。会社紹介のDVDを観た後、圧延工場を見学し、高温の材料が目の前を通過する際には驚いた様子でした。両校に対して求人活動を行っており、来年以降の採用につながることを期待しています。



工場見学の様子

2017年4月14日、郡山市立安積中学校の7名の生徒が企業訪問のため本社に来社しました。企業訪問は、普段、学校や地元では経験できないことを体験するものです。当社グループについて調べてきた中学生の質問に答えながら、当社グループのことを紹介しました。



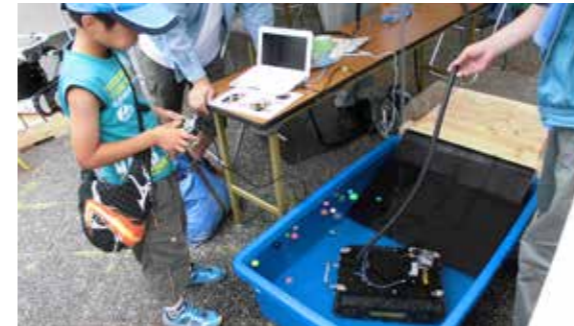
当社グループの紹介を見ながら

「海フェスタ東三河」開催【トピー工業(株)】

2016年7月16日～31日まで「海フェスタ東三河」が三河港を中心に開催され、サイエンス事業部より小型調査ロボットの操作体験が実施されました。海をテーマにした内容に合わせて、水中ロボットを実際に操作できるブースを出展して当社製品のPRを行いました。集まってきた子どもたちは興味津々で水中ロボットを操作して、時折浴びる水しぶきに歓声を上げていました。また、原発事故調査ロボットも展示して当社クローラーロボットに対する関心が高まったと思われます。今後もこのような機会を利用して当社製品を多くの方に知っていただけるようPRしていきます。



小型調査ロボットを紹介



実際に操作する子供たち

インターンシップ【トピー工業(株)】

インドネシアの大学に通う2名の学生が2016年6月28日～8月25日まで、綾瀬製造所にてインターンシップを行いました。研修テーマは「ホイール製造ラインのサイクルタイムの測定と改善」について。日頃から意識している課題ですが、英語でいちから説明することや専門用語をかみ砕いて説明することに苦労しました。伝え方を工夫していくと、また違った視点から考えることもでき、新たな解決方法も見つかりました。8月24日には所内で最終報告会を開催し、成果発表を行い、今後の改善につながる成果を得ることができました。インターン生の2名がトピー工業グループへ就職してくれることを期待します。



インターン生とともに

保全活動を開催【トピー工業(株)】

2016年8月10日、豊橋製造所の平成28年度第1回目の保全活動を実施しました。この活動は環境マネジメントプログラムに従い、地域社会の環境保全への参画として行っており、総勢58名が参加しました。海岸のゴミを回収して、とてもきれいになりました。



保全活動の様子

社会性活動報告

社員との関わり

- 働きやすい職場づくり -

人材育成に関する理念・基本方針

トピー工業グループは、グループ行動規範の第3条(従業員のために)において「従業員の人格、個性を尊重し、皆が安全で元気に働ける環境を確保して、従業員の充実した生活を実現する。」と宣言しています。

そして「担当する業務だけでなく、幅広い分野に関心を持ち、自ら積極的に学ぶことが豊かな人材を育む。」をモットーに、社員一人ひとりが持つ能力とモチベーションを引き出す人材育成に力を入れています。モノづくり企業として、プロフェッショナルかつマネジメント能力を持った人材を育てるため、成長ステップに応じた多様な教育制度を設けています。

教育制度体系図【トピー工業(株)】

成長ステップ	育成すべき内容		
	知識(テクニカルスキル)	コンセプチャルスキル	ヒューマンスキル
新人	・ビジネスマナー ・個別業務知識 ・安全衛生		・コミュニケーション能力入門
先輩	・個別業務知識の深化		・コミュニケーション能力初級
フォロワー(次期リーダー)	・専門知識	・問題解決力 ・論理的思考力基礎	・後輩の指導
リーダー	・専門知識の深化 ・財務初級	・論理的思考力応用	・後輩の育成
マネージャー	・専門知識の深耕 ・マネジメントの基礎 ・マネジメントの深化	・目標による管理	・部下育成 ・コミュニケーション能力上級
		・事業戦略	・組織マネジメント

ワークライフ・バランスへの対応

【トピー工業(株)】

社員の「仕事と家庭の両立」を支援するため、さまざまな福利厚生制度を設け、育児休暇制度および介護休暇制度の充実に取り組んでいます。社内報で育児に励む男性社員を特集するなど、社員の意識啓発にも力を入れています。

日本鉄鋼連盟JK発表大会で綾瀬製造所が感動賞を受賞【トピー工業(株)】

2016年9月15日、16日に行われた日本鉄鋼連盟の「第78回自主管理活動(JK)発表大会」にて、綾瀬製造所のサークルが感動賞を受賞しました。横浜市で行われた大会には、約380人が参加。日本鉄鋼連盟会員各社から52件の事例発表が行われました。惜しくも最優秀賞とはなりませんが、参加者の投票による感動賞を、他の3社とともに受賞し、トピー工業のJK活動のレベルの高さを知らしめました。



表彰状とともに

2016年度トピー塾【トピー工業(株)】

2016年度も4月中旬から約4か月にわたり、新入社員教育「トピー塾」が実施されました。塾生17名が各製造所にわかれ、「現場実習」と「実務訓練」を行いました。「現場実習」では、製造現場での業務体験を通じてモノづくりの原点を理解し、「実務訓練」では、先輩の指導の下で通常業務の一部を遂行する実践的な業務を体験しました。

7月31日には、本社で研修報告会を開催し、塾生全員が研修の成果を発表しました。



トピー塾の様子(神奈川)

IE塾の開催【トピー工業(株)】

従来の座学中心から、現場での実践を組み入れた「IE(Industrial Engineering)塾」を立ち上げ、2016年度で第4期を迎えました。IE塾では実際に事業部・グループ会社から依頼された改善支援要請をテーマに取り上げ、実務訓練を行っています。2016年度からはこの活動をスパイラルアップさせ、トピー工業グループに対してもIE塾を展開し、スタッフの人材育成を進めています。

第1回オールトピー小集団活動発表大会

2016年12月2日、本社にて「第1回オールトピー小集団活動発表大会」が行われました。今年度からJK活動のマンネリ化を打破するとともに、JK活動の進化と運営効率化のため、選抜方式を変え、間接部門も加わり、新しい大会として生まれ変わりました。開会に先立ち、JKスローガン「殻を破り新たな挑戦成果を生み出す小集団活動」を全員で唱和した後、藤井社長(当時)が「2016年度は中期経営計画「Growth & Change 2018」をスタートさせましたが、短期間でどんどん状況が変わっていくことを、この8カ月でも強く感じ

ました。そういう中で、いかに持続的に成長していくかがというのがグループにとって非常に大切であり、ステークホルダーの皆さんから期待されていることだと思います。継続的な改善、JK活動は、そのための大きな原動力だと思っています。製造現場だけでなく、本社や事務部門など、どこにでも改善テーマがあり、全社で取り組まないと持続的成長はないと思っています。JKを原動力に、ぜひとも持続的成長をトピー工業グループ全体で成し遂げていきたいと思っておりますので、よろしくお願ひします」と挨拶されました。

予選会を経て選抜されたトピー工業5サークルと海外を含むグループ会社3サークルの事例発表が行われ、終了後は交流会へと場所を移し、緊張の解けた発表者やアシスタントの労をねぎらうとともに、藤井社長(当時)をはじめ役員などとの交流を深めました。



参加したメンバー

技術研究会を開催

2016年7月1日～7月12日の期間中、各事業部で5分野の技術研究会が開催され、トピー工業(株)と国内外のグループ会社から30件の研究発表が行われました。それら発表テーマのうちスチール、造機、管理技術の各研究会から1件ずつ推薦された計3件の技術賞候補が8月2日の全社大会において発表され、研究内容について部門を超えた活発な質疑や議論が交わされました。全社大会で発表された3件に対し厳正な審査の結果、優秀賞にスチール技術研究会の「二次加工技術開発によるセグメント部材の収益性向上」が選ばれ、他の2件は優良賞に選ばれました。



技術研究会の様子

社会性活動報告

社員との関わり

- 働きやすい職場づくり -

労働安全衛生の充実 [トピー工業(株)]

トピー工業(株)は、社員の労働安全衛生を確保することが、企業としての第一の責任であると考えています。そのため、労働災害ゼロを目指したさまざまな取り組みを実施するとともに、社員一人ひとりの意識を高めるため労働災害統計調査を実施、その結果を社内報等に掲載し周知しています。

労働災害統計調査表(期間:2016年1月~12月)

製造所名	延労働時間数(時間)	災害件数(件)	度数率	強度率
神奈川	413,455	0	0.00	0.00
綾瀬	921,857	5	5.42	0.01
豊橋	1,404,269	5	3.56	0.00
豊川	841,942	0	0.00	0.00
合計	3,581,523	10	2.79	0.00

神奈川製造所が日本鉄鋼連盟より年間無災害賞を受賞 [トピー工業(株)]

2017年2月に発表された日本鉄鋼連盟主催の第58回鉄鋼安全表彰において、神奈川製造所が2016年の年間無災害賞を受賞しました。3年連続の受賞となりますが、今後も「安全最優先」の意識を個々がより強く持って、活動の意味をしっかりと理解した安全活動を展開していきます。



表彰状とともに

夜間防災訓練を実施 [トピー工業(株)]

2016年11月7日、豊川製造所内にて東海地方で巨大地震が発生したとの想定で防災避難訓練を実施しました。当日の訓練は、夜間でも早く安全に避難行動がとれるかを確認するため日没以降の18時から実施し、災害による停電を想定し、製造所内を消灯して発電機による明りのみとすることで緊張感のある内容となりました。各職場とも、避難経路の周辺環境や移動方法を意識しながら迅速に避難場所へ移動することができました。今回の訓練で、避難経路が暗闇の中でも本当に安全であるか再確認でき、大変有意義なものとなりました。地震による被害は避けることが困難です。避難訓練を行うことで、災害発生時には被害を最小限に抑えられるよう、今後も「減災」を念頭に置いて、内容の濃い訓練に取り組んでいきます。



夜間防災訓練の様子

また、神奈川製造所にて、2017年3月18日21時20分から22時15分にかけて夜間防災訓練を実施しました。当日は工場内の照明を全て消し、避難経路の確認と火災発生を想定して消火器の設置表示確認などを行いました。また、避難後に備蓄品の確認や非常灯用の発電機の起動訓練、非常灯の点灯確認を併せて行いました。



夜間防災訓練の様子

徒歩帰宅訓練を実施 [トピー工業(株)]

2017年2月8日、本社勤務者を対象に徒歩帰宅訓練が行われました。災害時に備え、会社から自宅まで徒歩で帰宅する訓練です。約3時間で可能な限りの距離を歩きました。帰宅コースを確認するだけでなく、危険エリアや休憩ポイントを把握しておくことで、有事の際の具体的な動きをシミュレーションすることができました。



帰宅ルートへ

防災避難訓練を実施 [トピー工業(株)]

2017年1月17日、豊川製造所内にて「東海地方で震度6の大地震が発生し、塗装エリアで火災が発生した」との想定で、防災避難訓練を実施しました。今回の訓練は、緊急地震速報発令後、速やかに二次避難場所であるグラウンドまで避難する通常訓練に加え、火災発生確認から鎮火までの状況報告を行い、非常に緊張感のある内容となりました。また、避難訓練後は初期消火訓練として、各職場の代表者が指導員の説明を受け、小型消火器を使用した消火訓練を実施しました。地震による被害は避けることが困難です。しかし訓練を継続することで有事の際に少しでも被害を減らす「減災」は可能です。今後も内容の濃い訓練に継続して取り組んでいきます。



防災避難訓練の様子

全日本実業団卓球選手権大会

[トピー工業(株)]

綾瀬製造所卓球部が2016年6月23日~26日に行われた、全日本実業団卓球選手権大会へ出場しました。本大会は今年で66回目となる非常に歴史のある大会で、各都道府県予選を勝ち抜いたチームによる実業団No.1を決める大会です。

我が卓球部は神奈川県予選を勝ち抜き、通算3回目の本大会に臨みました。初戦に勝利し、続く第2戦で全国大会常連のA社と対戦しました。A社は地区予選大会を免除されるほどの強豪チームです。初戦の勢いそのままにA社をあと一步のところまで追い詰めましたが、惜しくも逆転負けを喫してしまい勝利とはなりませんでした。

しかし、メンバーは過去最高の試合を展開し、会場中にトピー工業の存在を大いにアピールすることができました。今後も卓球部は地域大会への出場や、近隣の中・高校生の指導など、日々地道に活動の場を広げていき、卓球を通じてトピー工業が地域の皆様に認知されるよう活動していきます。



卓球部のメンバー

企業概要

会社概要

社 名：トピー工業株式会社
 創 立：1921年(大正10年)10月
 本 社 所 在 地：東京都品川区大崎一丁目2番2号
 アートヴィレッジ大崎セントラルタワー
 代表取締役社長：高松信彦
 資 本 金：20,983百万円 (2017年3月31日現在)
 社 員 数：1,830名(単体) (2017年3月31日現在)
 4,568名(連結) (2017年3月31日現在)
 発行済株式数：24,077,510株 (2017年3月31日現在)
 連 結 子 会 社：21社 (2017年3月31日現在)
 持分法適用関連会社：1社 (2017年3月31日現在)
 売 上 高：2,082億円(連結) (2017年3月期)



トピー工業(株)本社外観



トピー工業(株)技術センター外観

事業所案内



- **本社**
 〒141-8634 東京都品川区大崎 1-2-2
 アートヴィレッジ大崎セントラルタワー
 TEL: 03-3493-0777 FAX: 03-3493-0200
- **豊橋製造所**
 〒441-8510 愛知県豊橋市明海町 1
 TEL: 0532-25-1111 FAX: 0532-25-0354

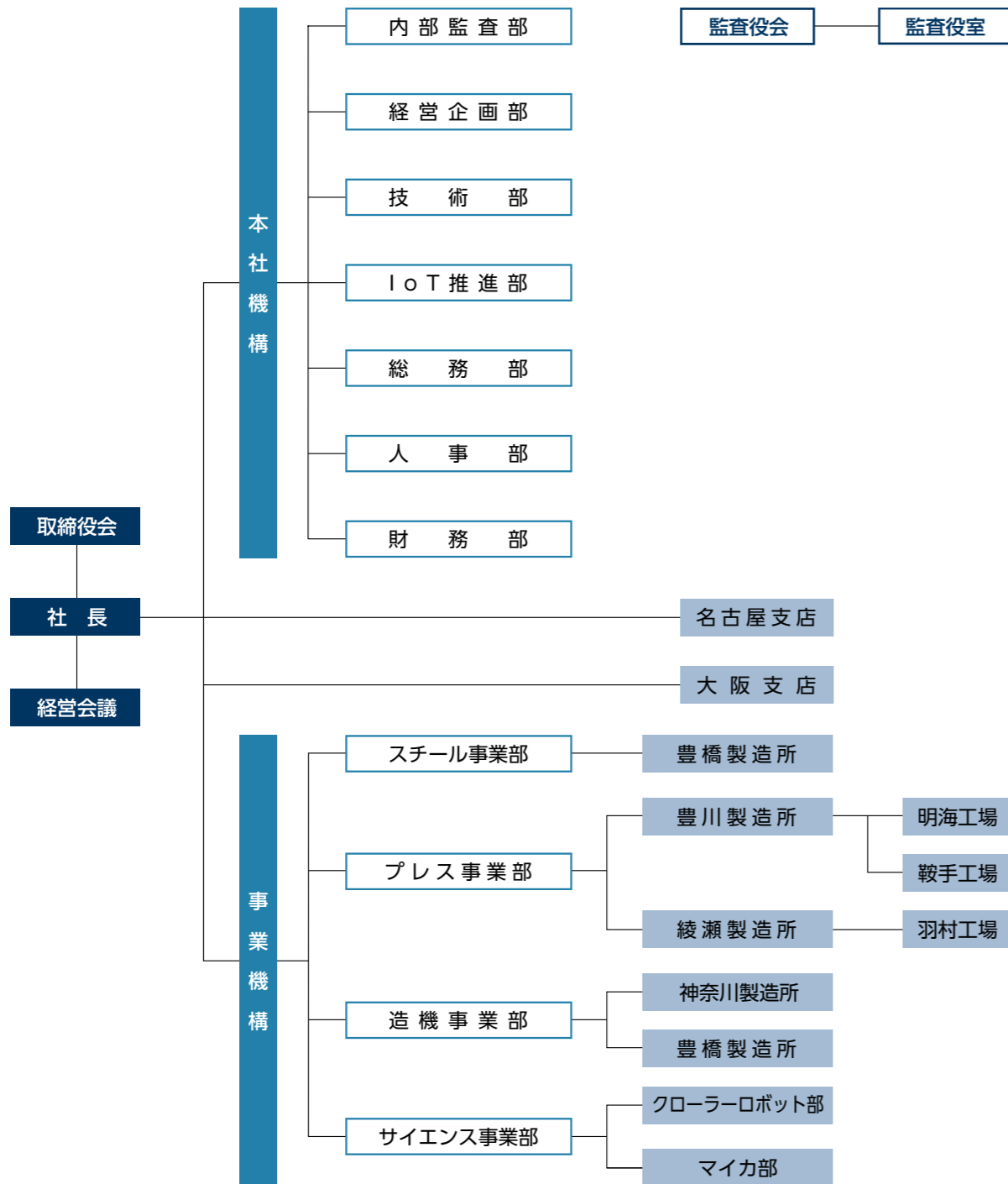
沿革

1921	宮製鋼所(東都製鋼の前身)創業
1922	宮製鋼所、サッシ庄延に成功
1926	東京シャリング株式会社(東都製鋼の前身)設立
1930	帝国発条株式会社(車輪工業の前身)、自動車用ホイールの試作開始
1934	株式会社東京車輪製作所(車輪工業の前身)設立
1941	東京車輪製作所と株式会社阿部鉄工所が合併し、車輪工業株式会社に変更
1943	宮製鋼所と東京シャリングが合併し、東都製鋼株式会社に変更
1955	東都造機株式会社 設立
1956	東都鉄構株式会社 設立
1958	東都製鋼、豊橋製鋼所(現 豊橋製造所)開設
1961	東都造機、茅ヶ崎製作所(現 神奈川製造所)開設 車輪工業、豊川工場(現 豊川製造所)開設 車輪工業株式会社、東都製鋼株式会社、東都造機株式会社および東都鉄構株式会社の本社を東京都千代田区四番町に移転
1964	車輪工業、綾瀬工場(現 綾瀬製造所)開設 車輪工業・東都製鋼・東都造機および東都鉄構の4社が合併し、トピー工業株式会社が発足
1969	トピーインターナショナル, INC. 設立 (現 トピーアメリカ, INC.)
1972	豊橋製造所内に技術研究所(現 技術センター)創設
1977	合成マイカの販売開始
1980	PT. インコアスク社(インドネシア)と技術援助契約締結
1982	PT. パリンダ社(インドネシア)と技術援助契約締結 綾瀬製造所 トラック・バス用大・中型チューブレスタイヤ用ホイールを開発 超大型建設車両用ホイール(SGOR®)開発
1985	トピーコーポレーション 設立(現 トピーアメリカ, INC.)
1987	化粧品用高品質合成マイカの実用化

1988	PT. パコアクイナ社(インドネシア)と技術援助契約締結
1989	豊橋製造所「造機工場」稼働開始
1990	豊川製造所「明海工場」稼働開始
1991	豊橋製造所「きみとぼくホール」完成
1992	豊川製造所「鞆手工場」稼働開始
1995	源興(福建) 汽車零件有限公司 設立 (現 福建トピー汽車零件有限公司) 豊橋製造所「棒鋼工場」稼働開始
1998	全生産拠点でISO9001の認証取得
1999	トピーインターナショナル, U.C.A., INC. 設立 (現 トピーアメリカ, INC.) 全生産拠点でISO14001の認証を取得
2000	電力供給事業の明海発電株式会社が営業運転開始
2001	ファーガットグループ(イタリア)とスチールホイール包括提携締結
2004	綾瀬製造所「羽村工場」稼働開始
2007	トピーアメリカ, INC. (トピーインターナショナル, INC.、トピーコーポレーション、トピーインターナショナル, U.C.A., INC.3社合併) 設立 本社を東京都品川区大崎に移転
2008	サイエンス事業部を新設 新日本製鐵株式会社と業務提携強化
2011	トピー履帯(中国)有限公司 設立
2013	トピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア 設立 トピー 履帯インドネシア 設立 トピー・エムダブリュ・マニファクチャリング・メキシコ S.A. DE C.V. 設立
2014	トピー履帯インドネシア営業開始 豊橋製造所 新製鋼工場稼働開始
2015	トピーファスナー・メキシコ S.A. DE C.V. 設立

企業概要

組織図



役員の状況【トピー工業(株)】 (2017年6月23日現在)



取締役会長 藤井 康雄
 昭和52年 4月 新日本製鐵株式会社入社
 平成17年 6月 同社取締役建材事業部堺製鐵所長
 平成18年 6月 同社執行役員建材事業部堺製鐵所長
 平成19年 4月 同社執行役員八幡製鐵所長
 平成21年 4月 同社常務執行役員津製鐵所長
 平成23年 4月 当社顧問
 新日本製鐵株式会社執行役員
 平成23年 6月 当社代表取締役社長
 平成29年 6月 取締役会長(現任)



取締役社長(代表取締役) 高松 信彦
 昭和54年 4月 新日本製鐵株式会社入社
 平成23年 4月 同社執行役員製鐵技術部長
 平成24年 4月 同社顧問、ウジミナス社執行役員技術・品質担当
 平成26年 8月 同社副社長経営企画担当
 平成28年 4月 新日鐵住金株式会社常務執行役員グローバル事業推進本部副部長
 平成28年 9月 ウジミナス社取締役
 平成29年 4月 当社専務執行役員社長補佐
 平成29年 6月 代表取締役社長(現任)



取締役副社長 石井 泰人
 昭和51年 4月 当社入社
 平成20年 4月 執行役員経営企画部特命担当部長
 平成22年 4月 執行役員効率改善部長
 平成24年 7月 執行役員業務改革推進部長
 平成25年 4月 常務執行役員技術、安全、品質、環境、技術研究、新事業開発、業務改革に関する事項担当、技術統括部長兼業務改革推進部長
 福建トピー自動車零件有限公司監事(現任)
 平成25年 6月 当社常務取締役技術、安全、品質、環境、技術研究、新事業開発、業務改革に関する事項担当、技術統括部長兼業務改革推進部長
 トピー・パルンダ マニファクチャリング インドネシアKomisaris(現任)
 平成27年 3月 トピー・パルンダ マニファクチャリング インドネシアKomisaris(現任)
 平成27年 4月 当社専務取締役技術統括部、業務改革推進部、安全管掌
 平成28年 4月 取締役副社長技術統括部、業務改革推進部、安全管掌
 平成28年 7月 取締役副社長 技術部、IoT推進部、安全管掌(現任)



取締役副社長 小島 正
 昭和51年 4月 当社入社
 平成23年 4月 執行役員内部監査部長
 平成26年 4月 常務執行役員内部監査部長
 平成27年 3月 トピー・アメリカ、INC. Director(現任)
 トピー・エムダブリュ・マニファクチャリング・メキシコS.A. DE C.V. Director(現任)
 平成27年 4月 当社常務執行役員総務部管掌
 平成27年 6月 常務取締役総務部管掌
 平成28年 4月 専務取締役総務部管掌
 平成29年 4月 取締役副社長 総務部、人事部管掌(現任)



専務取締役 齋藤 徳夫
 昭和54年 4月 当社入社
 平成19年 4月 執行役員プレス事業部副事業部長
 平成23年 6月 取締役プレス事業部長
 平成25年 4月 取締役常務執行役員自動車・産業機械部品事業に関する事項担当、プレス事業部長
 平成25年 6月 常務執行役員自動車・産業機械部品事業に関する事項担当、プレス事業部長
 平成27年 4月 常務執行役員経営企画部長
 平成29年 3月 トピー・麗帯(中国)有限公司監事(現任)
 平成29年 4月 当社専務執行役員経営企画部、財務部管掌
 平成29年 6月 専務取締役 経営企画部、財務部管掌(現任)



取締役 井上 毅
 昭和51年 4月 日本開発銀行入行
 平成18年 6月 日本政策投資銀行監事
 平成20年 10月 株式会社日本政策投資銀行常勤監査役
 平成22年 6月 日本原燃株式会社常務取締役
 平成25年 6月 同社取締役常務執行役員
 平成26年 6月 株式会社価値総合研究所代表取締役社長(現任)
 三菱製紙株式会社社外監査役(現任)
 平成27年 6月 富士石油株式会社社外監査役(現任)
 平成28年 6月 当社取締役(現任)
 株式会社日本経済研究所代表取締役社長(現任)



取締役 森脇 純夫
 昭和56年 4月 弁護士登録(現在に至る)
 石井法律事務所入所(現在に至る)
 平成3年 4月 同所パートナー(現任)
 平成11年 4月 最高裁判所司法研修所教官(民事弁護)
 平成19年 4月 東京大学法科大学院客員教授
 平成27年 5月 日本弁護士連合会司法制度調査会委員
 平成29年 6月 当社取締役(現任)
 JSR株式会社社外監査役(現任)



常勤監査役 山本 勝
 昭和52年 4月 当社入社
 平成23年 4月 執行役員サイエンス事業部長
 平成25年 4月 総務部付参
 平成25年 6月 常勤監査役(現任)



常勤監査役 小川 幸弘
 昭和57年 4月 当社入社
 平成19年 10月 社員部教育担当部長
 平成22年 10月 総務部広報・IR担当部長
 平成26年 10月 総務部部長代行
 平成27年 6月 常勤監査役(現任)



監査役 川端 雅一
 昭和52年 4月 株式会社富士銀行入行
 平成17年 4月 株式会社みずほ銀行執行役員新宿支店長
 平成18年 4月 同行常務執行役員
 平成21年 5月 みずほ総合研究所株式会社代表取締役副社長
 平成24年 1月 みずほキャピタル株式会社代表取締役社長
 平成28年 6月 当社監査役(現任)
 株式会社小森コーポレーション社外監査役(現任)
 芙蓉オートリース株式会社社外取締役(現任)



監査役 醬油 和男
 昭和53年 4月 安田生命保険相互会社入社
 平成17年 4月 明治安田生命保険相互会社職域開拓推進部長
 平成20年 4月 同社医務部長
 平成24年 4月 明治安田システム・テクノロジー株式会社監査役
 平成28年 6月 当社監査役(現任)
 公益財団法人明治安田クオリティオブライフ文化財団専務理事(現任)

※取締役 井上 毅および森脇 純夫は、社外取締役です。
 監査役 川端 雅一および醬油 和男は、社外監査役です。

コーポレート・ガバナンス

すべてのステークホルダーから信頼される会社を目指して、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を進めます。

基本的な考え方

当社は、「トピー工業グループの存続と発展を通じて、広く社会の公器としての責務を果たし、内外の信頼を得る。」というグループ基本理念のもと、ステークホルダーの信頼の維持・向上を図るべく、経営の健全性・透明性・効率性の観点から、当社に相応しいガバナンス体制を整備することによって、中長期的な企業価値の向上を目指していきます。

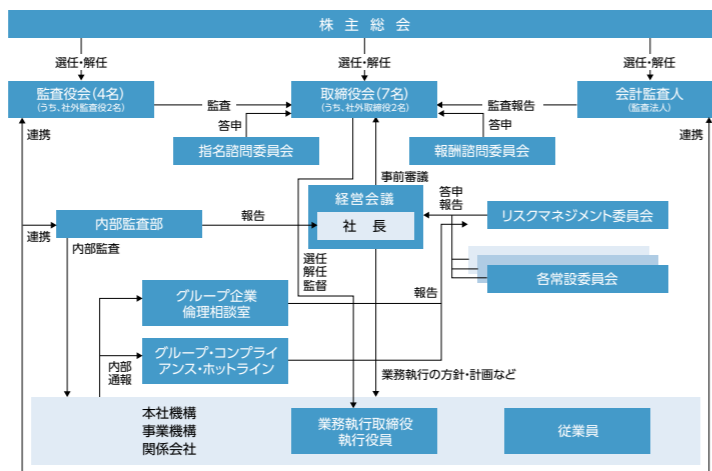
コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、取締役会および監査役会により経営の監督および監査を行っています。また経営の機能を「経営意思決定機能」と「業務執行機能」に区分し、経営の活性化と効率化を図るため執行役員制度を導入しています。

当社の取締役会(原則月1回開催、必要のある場合随時開催)は、業務執行取締役5名、社外取締役2名計7名で構成し、法令または定款で定められた事項のほか、経営の基本方針をはじめとする会社の重要事項を決議するとともに、独立した客観的な立場から経営を監督しています。また、取締役会の審議が効率的に行われることを確保するため、取締役などで構成する経営会議(原則週1回開催)において、取締役会決議事項の事前審議を行うとともに、業務執行の方針・計画および実施についても審議し、適正な経営判断を行っています。

さらに、経営環境の変化に迅速に対応するため取締役および執行役員の任期を1年にしています。監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役2名計4名で構成し、公正かつ中立な監査を実施しています。当社は、法定の機関以外に、報酬諮問委員会や指名諮問委員会、リスクマネジメント委員会など、任意の機関を定め、統治機能の強化を図っています。今後も必要に応じて任意機関を定め、ガバナンス機能のさらなる充実を図っていきます。

■コーポレート・ガバナンスの体制図



社外取締役および社外監査役

当社は、2名の社外取締役と2名の社外監査役を選任しています。当社と各氏との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役井上 毅氏は、株式会社日本経済研究所代表取締役社長、株式会社価値総合研究所代表取締役社長、三菱製紙株式会社社外監査役および富士石油株式会社社外監査役ですが、当社といずれの企業との間にも人的・資金的・取引関係はありません。また、同氏は、株式会社日本政策投資銀行の出身者です。当社は同社から借入金総額の1割未満の借入れを行っています。

社外取締役森脇 純夫氏は、石井法律事務所パートナー弁護士およびJSR株式会社社外監査役ですが、当社といずれの事務所および企業との間にも人的・資金的・取引関係はありません。

社外監査役川端 雅一氏は、株式会社小森コーポレーション社外監査役および芙蓉オートリース株式会社社外取締役ですが、当社といずれの企業との間にも人的・資金的・取引関係はありません。また、同氏は、株式会社みずほ銀行の出身者です。当社は同社から借入金総額の1割程度の借入れを行っており、同社は当社株式の3.27%を保有しています。

社外監査役醤油 和男氏は、公益財団法人明治安田クオリティオブライフ文化財団専務理事ですが、当社と同団体との間に人的・資金的・取引関係はありません。また、同氏は、明治安田生命保険相互会社の出身者です。当社は同社から借入金総額の1割程度の借入れを行っており、同社は当社株式の4.05%を保有しています。

当社は、東京証券取引所が定める独立性基準に従い、かつ、属性情報の開示が求められる主要株主様やお取引先、社外役員の相互就任の関係にある先、寄付先の業務執行者などについては、当社との利害関係を勘案し、社外取締役または社外監査役の独立性を判断しています。当社は、2名の社外取締役および2名の社外監査役が、独立性を有すると考えており、東京・名古屋証券取引所に対して全社外取締役・社外監査役を独立役員として届け出て受理されています。社外取締役井上 毅氏は、主に経営者として培った豊富な知識と経験に基づく取締役会の意思決定における発言などにより、社外取締役森脇 純夫氏は長年弁護士として培った法律に関する豊富な知識と経験に基づく取締役会の意思決定に

おける発言などにより、取締役会の意思決定機能および監督機能の強化に寄与しています。また、社外監査役川端 雅一氏および社外監査役醤油 和男氏は主に金融機関において培った豊富な知識と経験に基づく取締役会などでの意思決定の適法性・妥当性を確保するための助言・提言や、監査役会における発言による監査機能の強化に寄与しています。

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

内部統制システム全般

当社の内部監査部が、年間の監査方針および監査計画に基づいて、会社法および金融商品取引法の内部統制に関する当社グループのモニタリングを行っています。

コンプライアンス体制

「グループ基本理念」および「グループ行動規範」を定め、ウェブサイト、社内報、グループ・コンプライアンスガイドブックなどを用いて、当社グループの役員および従業員へ周知しています。また、当社のリスクマネジメント委員会の主導のもと、当社の各部門およびグループ各社は、コンプライアンスの徹底についての年間活動計画を策定し、改善活動を推進するとともに、情報共有を行っています。加えて、当社の主管部門などが、当社グループの各階層に対する各種のコンプライアンス教育を実施しています。

内部通報制度については、「グループ企業倫理相談室およびグループ・コンプライアンス・ホットライン規程」に秘密の厳守および相談・通報者が不利益を受けない旨を規定するとともに、外部の弁護士事務所にも受付窓口を設けています。

リスク管理体制

当社のリスクマネジメント委員会が主導して、当社の各部門およびグループ各社が、リスクマネジメントに関わる年間活動計画を策定し、改善活動を推進しています。また、当社グループにおいて、リスクマネジメントに関わる事象が発生あるいは発生のおそれがある場合は、リスクマネジメント委員会などに報告され、リスクマネジメント体制を通じて、適宜指導を行っています。大規模災害などの緊急事態への対応については、事業継続計画を策定するとともに、建物および生産設備の耐震化、災害発生を想定した定期的な訓練などを行っています。

コーポレート・ガバナンス

■ 取締役の職務執行

取締役会は、法令または定款で定められた事項のほか、「取締役会規程」で定める会社の重要事項を決議しています。また、業務執行取締役などで構成する経営会議において、取締役会決議事項の事前審議を行うとともに、経営会議に出席していない社外取締役へは事前説明を行っています。加えて、「取締役会付議書の作成に関する細則」を定めて運用するなど、取締役会の審議の効率化と意思決定の合理性の確保に努めています。

■ グループ会社の経営管理

「グループ会社管理規程」に基づいて、当社の主管部門がグループ各社から事業方針、計画、決算などについて適宜報告を受け、重要事項については経営会議または取締役会において決裁しています。また、グループ各社の自律的な経営を促すとともに、グループ各社の業績やリスクマネジメントの状況などを評価項目とした経営健全度評価を年度ごとに実施し、この結果に基づいて、当社の主管部門がグループ各社への指導・支援を行っています。

■ 監査役の監査

監査役は、取締役会、その他重要な会議および常勤監査役による経営会議への出席などを通じて、内部監査部やリスクマネジメント委員会などの活動内容、その他当社グループに重要な影響を及ぼす事項などについて報告を受けています。また、代表取締役と監査役との定期的な意見交換会を開催しています。当社グループにおいて、リスクマネジメントに関わる事案が発生あるいは発生するおそれがある場合は、「グループ・リスクマネジメント規程」に基づいて監査役へも報告しています。また、「グループ企業倫理相談室およびグループ・コンプライアンス・ホットライン規程」に基づいて、内部通報について監査役へ報告する体制を整備しています。

● ステークホルダーへの責任

当社グループの事業分野は、素材、モータリゼーション、国土開発・都市建設、発電、流通、スポーツ・レジャー、リサイクル、運輸、サービスと多岐にわたっており、人々の生活と社会のさまざまな局面に広く関わっています。当社グループと社会とが一体となって、よりよい未来を創

り上げていくことを目指し、各事業分野において新しい動きを生み出す企業姿勢を表したコーポレートメッセージ「One-piece Cycle」を定めています。

当社は、「トピー工業グループの存続と発展を通じて、広く社会の公器としての責務を果たし、内外の信頼を得る。」というグループ基本理念を制定しています。すなわち、当社グループは、顧客の満足を得られる品質とコストを追求した商品を提供することで、社会の発展に寄与し、また、適時・適切な情報開示、地域社会への貢献、地球環境問題への積極的な取り組みなどを通じて、企業として社会的責任を果たしていくことにより、当社の企業価値ひいてはステークホルダーのみなさまの共同の利益を一層高めていくことを使命としています。

● 透明性の高い経営のための情報開示

当社グループでは、透明性の高い経営が行われていることをステークホルダーのみなさまにご理解いただけるよう、さまざまな情報ツールを通じて事業活動や財務の状況を開示しています。2012年度より、社会貢献活動や環境活動などのCSRに関する情報と株主・投資家のみなさまに向けた財務情報を統合し、「トピーレポート(本誌)」を発行しています。また、当社ホームページ(<http://www.topy.co.jp/>)においてもさまざまな企業情報をリアルタイムでお届けしています。

● 事業などのリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、2017年3月31日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況の変化によるリスク

① 販売状況

当社グループの営業収入は、主に鉄鋼、自動車・産業機械部品で構成されています。自動車・産業機械部品の販売については、当社グループの製品を装着した完成車の販売に大きく影響を受け、さらにそれは完成車のさまざまな市場における経済状況の影響を受けます。同様に鉄鋼関連の製品の需要は、これを販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。

したがって、日本、北米、アジアという当社グループの主

要市場における景気後退およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料調達

当社グループが消費する主要原材料である鋼材、鉄スクラップ、燃料などの価格は国際的な経済状況の動きを反映して、大幅に変動する可能性があります。原材料が高騰し、かつ製品の適正な価格形成ができない場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替リスク

当社グループの事業には、日本から北米・アジア向けを中心とした輸出と、同地域における製品の生産・販売が含まれています。為替レートの変動は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 金利の変動、有利子負債依存度

当社グループは、有利子負債の圧縮に努めていますが、総資産に占める有利子負債の比率は依然として高い水準にあります。そのため有利子負債にかかる金利の変動により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資金調達

当社グループは、金融機関からの借入れを中心に資金調達を行っています。資金の調達コストは、金利や格付け機関による当社グループに対する評価の影響を受けません。金利上昇や当社グループの業績悪化などにより、高い金利での調達を余儀なくされたり、必要な資金が確保できなくなった場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 販売価格低下によるリスク

当社グループは、鉄鋼、自動車・産業機械部品という価格競争が極めて激しい市場において事業を展開しています。当社グループは購買面での努力、生産性の向上をもって利益の確保に努めていきますが、そうした努力を上回る価格低下が生じた場合、利益率の悪化が生じるおそれがあります。

(3) 海外展開によるリスク

当社グループの生産・販売活動は、国内の他、従来から米国でも行われています。また近年の中国をはじめとしたアジア諸国の経済発展に伴い、これらの地域でも、直接投資を実施し、生産販売活動を行っています。しかし、これらの海外への事業進出には、例えば、社会的・技術

的インフラの未整備、予期しない法律または規制の変更、不利な政治または経済要因、人材の採用と確保の難しさ、といったいくつかのリスクが内在しています。

(4) 新製品・新技術開発によるリスク

製造業である当社グループが、各事業分野で長期的に安定的な収益を上げていくためには、他社との競争環境のなかで、技術面で確固たる地位を確立する必要があります。特に自動車・産業機械部品事業において、自動車の技術革新を背景とした、高度化する完成車メーカーの要請に的確に対応していかなばなりません。当社グループが市場・顧客からの支持を獲得できる新製品または新技術を的確に予測し、商品化できるかどうかに関してはリスクが内在しています。

(5) 災害によるリスク

当社グループは、自然災害に備え連絡体制の整備や定期的な防災訓練の実施、建物の耐震補強など着実に施策を進めてきました。しかしながら、各事業所の周辺地域において大規模な地震、台風などの自然災害が発生した場合は、操業に支障が生じ業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥によるリスク

製品の安全性を最優先の課題として、日本国内および事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造しています。当社グループは製造物に係る賠償責任については保険に加入していますが、保険でカバーされないリスクや、顧客の安全確保のために大規模なリコールを実施した場合などに、多額のコストが発生するなど、当社グループの業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(7) 法的規制によるリスク

当社グループの事業活動は、国内および海外各国においてさまざまな規制や、法令の適用を受けています。これらの法規制の変更などにより当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

コーポレートデータ

Annual Report Fact Book

Contents 目次

財務報告

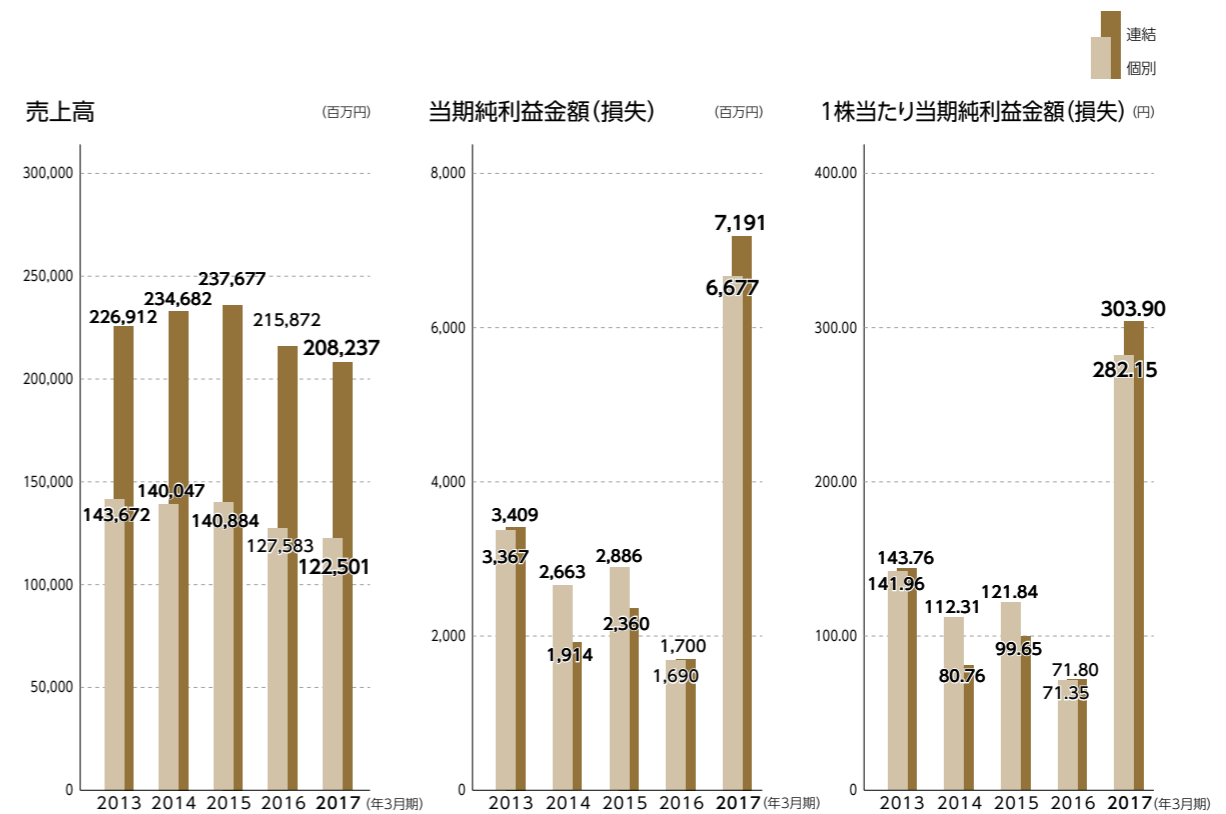
財務ハイライト	52
経営者による財務・経営成績の分析	53
事業別セグメントの営業概況	
● 鉄鋼事業	54
● 自動車・産業機械部品事業	55
● 発電事業／その他の事業	56
関係会社の状況	57
役員一覧	58
連結財務諸表	
● 連結貸借対照表(資産)	59
● 連結貸借対照表(負債・純資産)	60
● 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	61
● 連結株主資本等変動計算書	63
● 連結キャッシュ・フロー計算書	65
● 注記事項	67
セグメント情報	69
10年間 連結財務データ	69

財務ハイライト

連結業績	2016年3月期	2017年3月期
売上高	215,872 百万円	208,237 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,700 百万円	7,191 百万円
総資産額	231,583 百万円	223,050 百万円
1株当たり当期純利益金額	71.80 円	303.90 円
個別業績	2016年3月期	2017年3月期
売上高	127,583 百万円	122,501 百万円
当期純利益	1,690 百万円	6,677 百万円
総資産額	171,278 百万円	174,125 百万円
1株当たり当期純利益金額	71.35 円	282.15 円
1株当たり配当額	60.00 円	80.00 円

※売上高には、消費税等は含めていません。
 ※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2016年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び1株当たり配当額を算定しています。

■ 過去5年間の売上高と利益



コーポレートデータ

経営者による財務・経営成績の分析

● 営業の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国は景気が堅調に推移し、欧州も回復傾向が続きました。また、中国及び新興国でも期央より持ち直しの動きが見られ、全体としては緩やかに回復しました。わが国経済は、雇用情勢の改善や鉱工業生産の持ち直し等により緩やかな回復傾向で推移しました。

このような状況下、当社グループは、持続的成長と働きがいのある会社を目指した中期経営計画「Growth & Change 2018」をスタートしました。その一環として、スチールホイール事業においてMW ITALIA S.R.L. との戦略的提携を強化するとともに、工業用ファスナーの海外拠点の生産能力増強を図り、グローバル展開を加速しました。また、スチールホイールの国内需要の減少等、経営環境の変化に対応するため、リンテックス株式会社の完全子会社化に向けた検討を開始いたしました。加えて、需要に応じた生産体制の構築や生産性の向上、省エネ等のコスト改善についても引き続き取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高2,082億3千7百万円(前期比3.5%減)、営業利益71億8千万円(前期比28.2%減)、経常利益61億1千6百万円(前期比30.5%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、固定資産の譲渡に伴う特別利益を計上したことにより、71億9千1百万円(前期比322.9%増)となりました。

● 配当について

当社の利益配分に関する基本方針は、連結業績に応じた株主への利益還元と今後の事業展開及び企業体質強化に向けた内部留保の充実です。内部留保につきましては、長期的かつ安定的な事業展開を図るための新規事業投資及び新技術・新製品の開発に充当し、企業体質・国際競争力の強化に努めます。連結業績に応じた利益還元の指標は、連結配当性向30~35%を目安といたしますが、安定的な配

当継続にも十分な考慮を払ったうえで決定いたします。当連結会計年度の期末配当金につきましては、利益配分に関する基本方針及び平成29年3月までを取得期間とする488,200株(株式の取得価額の総額14億9千9百万円)の自己株式の取得による株主還元を勘案し、1株当たり70円といたしました。なお、実施済みの中間配当金1株当たり1円を、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で実施いたしました株式併合を踏まえて換算した場合、年間配当金は1株当たり80円となります。次期の配当につきましては、1株当たり年間70円を予定しております。

● 今後の見通しと対処すべき課題について

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府の経済対策等により、緩やかに回復していくと期待されるものの、欧米を中心とした保護主義的動き、中国や新興国経済の先行き、中国の過剰生産能力等に不安材料があり、当社グループを取り巻く事業環境は予断を許さない状況が継続するものと思われまます。

このような経営環境下、当社グループは、2016年度からの3年間を実行期間とする中期経営計画「Growth & Change 2018」において、成長ドライバーと位置付ける自動車・産業機械部品事業のグローバル展開の加速化、鉄鋼事業の独自技術を生かした製品群の拡充、クローラーロボットや合成マイカの新事業への挑戦等の諸施策を着実に推進し、事業の持続的な成長を目指します。加えて、将来を担う人材が最大限に能力を発揮できる働きがいのある会社への変革を図ってまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高2,270億円、営業利益75億円、経常利益74億円、親会社株主に帰属する当期純利益49億円を見込んでおります。

トピー工業株式会社
 代表取締役社長

高松信彦

事業別セグメントの営業概況

鉄鋼事業

● セグメントの業績

電炉業界は、建設向けをはじめとした鋼材需要が期後半より回復基調で推移したため、粗鋼生産量は前期を上回りました。一方、鋼材市況が低迷する中で、主原料である鉄スクラップ価格が期央より急騰する等、厳しい環境が続きました。

このような状況下、当社グループは、異形形鋼の需要開拓等に取り組み、販売数量が増加したため、売上高は638億3百万円(前期比0.1%増)となりました。しかしながら、鉄スクラップ価格の急騰に対応した販売価格の改善に努めたものの、鉄スクラップ価格との値差が縮小したため、営業利益は28億8千2百万円(前期比40.1%減)となりました。

関係会社

トピー工業(株)、トピー実業(株)、トピー海運(株)、
 (株)トーシツ、エヌイー・トーシツ(株)、明海リサイクルセンター(株)

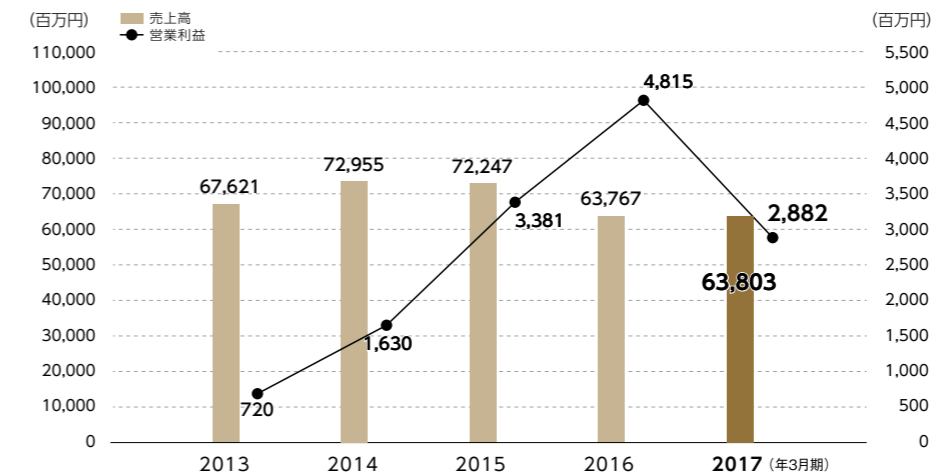
● 対処すべき課題について

新製鋼工場の効果を最大限に発揮するとともに、当社グループの強みである異形形鋼の製造技術と加工技術を生かした製品群で、新たな需要を開拓します。

● 研究開発活動

新形鋼製品や新鋼種開発を実施するとともに、圧延製品の品質向上及び廃棄物削減・リサイクルなどの環境改善に関する研究開発を進めています。成果としては、新形鋼製品の受注、既存製品の原単位削減、廃棄物削減・リサイクルに関する技術開発を実現しました。これらに関わる研究開発費は、2百万円です。

■ 売上高・営業利益



コーポレートデータ

事業別セグメントの営業概況

自動車・産業機械部品事業

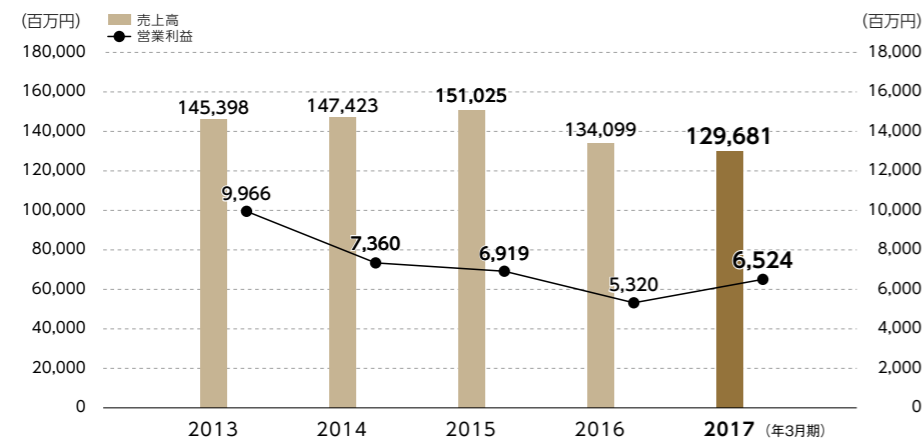
セグメントの業績

自動車業界は、軽自動車の販売が低迷するとともに、トラックの輸出が減少したものの、普通乗用車の国内外における販売が堅調に推移したため、国内生産台数は前期並みとなりました。また、米国の需要は高水準で推移しました。建設機械業界は、国内需要が減少したものの、中国市場では公共投資の増加により、回復傾向となりました。鉱山機械需要についても回復の兆しが見られました。このような状況下、当社グループは、建設機械用足回り部品の販売数量が中国向けを中心に増加したものの、円高による影響に加え、トラック用ホイールの販売数量の減少等により、売上高は1,296億8千1百万円(前期比3.3%減)となりました。一方、建設機械用足回り部品の販売数量増加や中国の生産拠点の集約、コスト改善の効果により、営業利益は65億2千4百万円(前期比22.6%増)となりました。

関係会社

トピー工業(株)、トピー実業(株)、トピーファスナー工業(株)、九州ホイール工業(株)、(株)オートピア、(株)三和部品、トピーアメリカ、INC.、トピープレジジョンMFG.、INC.、トピーファスナー(タイランド)LTD.、福建トピー汽車零件有限公司、トピー履帯(中国)有限公司、トピーファスナー・ベトナムCO.,LTD.、トピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア、トピー履帯インドネシア、トピー・エムダブリュ・マニファクチャリング・メキシコ S.A. DE C.V.、トピーファスナー・メキシコ S.A. DE C.V.

売上高・営業利益



対処すべき課題について

新興国を中心に世界の自動車需要が拡大するとともに、グローバル競争が熾烈化する中で、自動車メーカーは共通プラットフォーム化によるコスト削減を進めています。これに対応して世界のどこへでも共通設計のホイールを供給できるグローバル供給体制を拡大・強化することにより、当社グループのプレゼンスを高めます。建設機械用足回り部品については、海外の生産・物流拠点の拡充に加え、国内マザー工場機能の強化により、グローバル供給体制の再構築を図ることで、新たな顧客開拓を推進します。また、工業用ファスナーは、グローバル生産拠点の相互補完等により、生産能力の増強を図ることで、拡大する需要を確実に捕捉します。

研究開発活動

軽量化・意匠性向上・品質向上・コスト削減などに関する研究及び新商品開発に関する研究開発を進めています。主力商品の自動車用スチールホイール及びアルミホイールについては、解析及び評価技術の精度向上、新商品の開発と量産化、既存製品のコスト低減と品質向上などに成果を上げることができました。建設機械部品においては、超大型ホイールの鍛造プロセスにおけるコスト低減に関する研究や油圧ショベル用ローラーや履帯の熱処理プロセスにおける品質向上・コスト低減に関する研究を実施しました。これらに関する研究開発費は、5億5千5百万円です。

発電事業

セグメントの業績

事業計画に沿って石炭火力発電による安定した電力供給を続けてまいりましたが、原油及びLNG価格の急落に伴う電力販売価格の大幅な下落により、売上高は84億2千5百万円(前期比20.7%減)となりました。一方、発電燃料である石炭価格の値下がりがかつ小幅だったため、営業利益は4億9千4百万円(前期比80.0%減)となりました。

対処すべき課題について

周辺環境との調和を最大限配慮した発電設備による、安定した稼働体制の維持及び電気の安定供給に引き続き注力してまいります。

関係会社

明海発電(株)

その他の事業

セグメントの業績

化粧品等に用いられる合成マイカの製造販売、クローラーロボットの製作販売、屋内外サインシステム事業、土木・建築事業、「トピレックプラザ」(東京都江東区南砂)等の不動産賃貸及びスポーツクラブ「OSSO」の運営等を行っております。売上高は63億2千6百万円、営業利益は15億5千7百万円となりました。

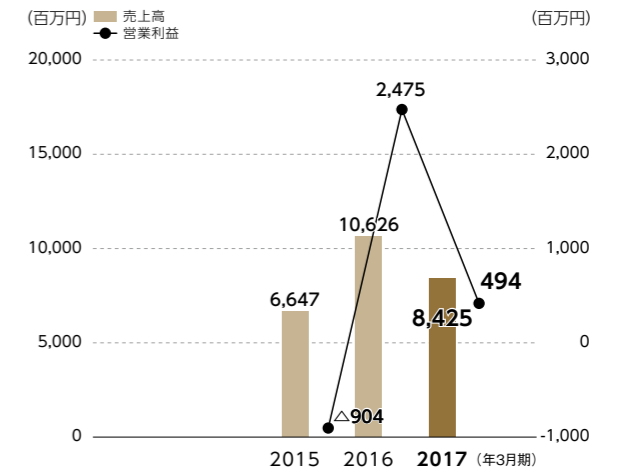
対処すべき課題について

長年培ってきた建設機械用足回り部品の製造技術を活用したクローラーロボットを、災害対応や海底調査等の用途に展開するとともに、自動・自律走行が可能な革新的な移動機構を実用化し、需要の拡大が期待されるサービス分野や農業分野への拡販を図ります。また、電気炉の溶融技術を応用した合成マイカは、化粧品用途での更なる拡販を図るとともに、食品包装フィルム等の工業用途へ拡販を図ります。

研究開発活動

技術センターでは、鉄鋼事業及び自動車・産業機械部品事業に関連する基礎的な要素技術の研究開発を進めて

売上高・営業利益

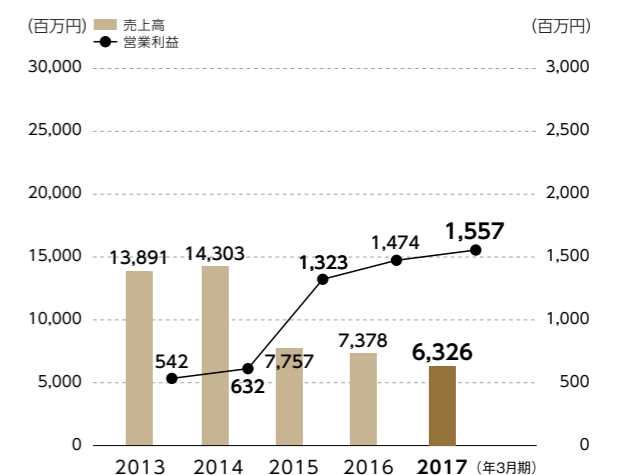


います。また、上記事業以外の新分野における研究開発も産学連携などにより積極的に進めています。サイエンス事業部では、高意匠合成マイカの新商品開発を実施しました。クローラーロボットは、各種ロボットの商品開発を実施しました。これらに関する研究開発費は、5億7千9百万円です。

関係会社

トピー工業(株)、トピー実業(株)、(株)トピーレック

売上高・営業利益



※2016年度より、従来「その他」に含まれていた「発電事業」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更いたしました。2015年度の数値は、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で表示しております。

コーポレートデータ

関係会社の状況 [トピー工業(株)]

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)
(連結子会社) トピー実業(株)	東京都品川区	480	鉄鋼、自動車・産業機械部品、その他	100
トピー海運(株)	愛知県豊橋市	225	鉄鋼	100
トピーファスナー工業(株)	長野県松本市	310	自動車・産業機械部品	100
(株)トピーレック	東京都江東区	300	その他	100
九州ホイール工業(株)	福岡県京都郡 苅田町	100	自動車・産業機械部品	100
(株)トージツ	愛知県豊橋市	80	鉄鋼	100 (100)
エヌイー・トージツ(株)	千葉県浦安市	34	鉄鋼	100 (100)
(株)オートピア	東京都江東区	30	自動車・産業機械部品	100 (100)
明海リサイクルセンター(株)	愛知県豊橋市	200	鉄鋼	100 (30)
(株)三和部品	茨城県坂東市	200	自動車・産業機械部品	100
明海発電(株)	愛知県豊橋市	205	発電及び電気の供給	100
トピーアメリカ, INC.	アメリカ合衆国 ケンタッキー州 フランクフォート市	米ドル 600	自動車・産業機械部品	100
トピープレジジョンMFG., INC.	アメリカ合衆国 イリノイ州エルク グローブビレッジ	米ドル 50千	自動車・産業機械部品	100 (100)
トピーファスナー(タイランド)LTD.	タイ国チョンブル県 ドンファロム アン市	タイバーツ 50百万	自動車・産業機械部品	90 (55)
福建トピー汽車零件有限公司	中華人民共和国 福建省福州市	人民元 194百万	自動車・産業機械部品	100
トピー履帯(中国)有限公司	中華人民共和国 山東省青島市	人民元 606百万	自動車・産業機械部品	100

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)
トピーファスナー・ベトナム社会主義共和国 CO.,LTD.	ベトナム社会主義共和国 フンイエン省	米ドル 6,240千	自動車・産業機械部品	100 (80)
トピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア	インドネシア共和国西ジャワ州 カラワン県	ルピア 7,106億	自動車・産業機械部品	90
トピー履帯 インドネシア	インドネシア共和国西ジャワ州 プカシ県	米ドル 300千	自動車・産業機械部品	100 (30)
トピー・エムダブリュ・マニファクチャリング・メキシコ S.A. DE C.V.	メキシコ合衆国 グアナフアト州 シラオ市	ペソ 867百万	自動車・産業機械部品	95
トピーファスナー・メキシコ S.A. DE C.V.	メキシコ合衆国 サンルイスポトシ州 サンルイスポトシ市	ペソ 81百万	自動車・産業機械部品	100 (100)
(持分法適用関連会社) 北越メタル(株)	新潟県長岡市	1,969	鉄鋼	35.6 (1.4)
日鉄トピーブリッジ(株)	福岡県北九州市	100	その他	35
(その他の関係会社) 新日鐵住金(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品等の製造、販売及びエンジニアリング	0.1 (被所有) 20.6 (0.1)

2017年3月末現在

- ※1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。(その他の関係会社を除く)
- ※2. トピーアメリカ, INC. 及びトピープレジジョンMFG., INC. は上記資本金のほかに、それぞれ額面超過払込額62,999,400米ドル及び4,950,000米ドルがあり、資本の額は、それぞれ63,000,000米ドル及び5,000,000米ドルとなっています。
- ※3. トピー実業(株)、トピーアメリカ, INC.、福建トピー汽車零件有限公司、トピー履帯(中国)有限公司、トピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア及びトピー・エムダブリュ・マニファクチャリング・メキシコ S.A. DE C.V. の6社は特定子会社に該当します。
- ※4. 北越メタル(株)、新日鐵住金(株)は有価証券報告書を提出しています。
- ※5. トピー実業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。
- 主要な損益情報等 (1)売上高 86,605百万円
 (2)経常利益 1,115百万円
 (3)当期純利益 757百万円
 (4)純資産額 7,870百万円
 (5)総資産額 33,515百万円
- ※6. 日鉄トピーブリッジ(株)は清算終了しました。
- ※7. 「議決権の所有割合」欄の()は、間接所有割合で内数です。

役員一覧 [トピー工業(株)]

役職名	氏名	委嘱職掌
取締役会長	藤井 康雄	
取締役社長	高松 信彦	代表取締役
取締役副社長	石井 泰人	技術部、IoT推進部、安全管掌
取締役副社長	小島 正	総務部、人事部管掌
専務取締役	齋藤 徳夫	経営企画部、財務部管掌
取締役	井上 毅	社外取締役
取締役	森脇 純夫	社外取締役
常勤監査役	山本 勝	
常勤監査役	小川 幸弘	
監査役	川端 雅一	社外監査役
監査役	醬油 和男	社外監査役
専務執行役員	熊澤 智	人事部長
専務執行役員	木下 浩幸	自動車・産業機械部品事業担当、造機事業部長
常務執行役員	木嶋 伸一	自動車・産業機械部品事業担当、プレス事業部長
常務執行役員	竹内 一郎	プレス事業部副事業部長
常務執行役員	武澤 雅吉	IoT推進部長
執行役員	中山 和久	プレス事業部副事業部長
執行役員	大洞 勝義	鉄鋼事業担当、スチール事業部長
執行役員	山口 政幸	内部監査部長
執行役員	福良 智志	サイエンス事業部長
執行役員	中村 毅	技術部長
執行役員	小林 弘侍	経営企画部長
執行役員	川野 孝徳	財務部長

2017年6月23日現在

コーポレートデータ

連結財務諸表

● 連結貸借対照表(資産)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,997	16,579
受取手形及び売掛金	39,586	43,781
商品及び製品	12,806	12,337
仕掛品	4,305	4,310
原材料及び貯蔵品	9,506	9,915
繰延税金資産	1,546	1,530
その他	4,480	5,728
貸倒引当金	△ 43	△ 28
流動資産合計	97,186	94,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85,096	83,348
減価償却累計額	△ 54,746	△ 54,051
建物及び構築物(純額)	30,349	29,296
機械装置及び運搬具	189,985	179,388
減価償却累計額	△ 141,842	△ 134,090
機械装置及び運搬具(純額)	48,142	45,298
土地	18,260	15,499
リース資産	4,288	3,955
減価償却累計額	△ 1,627	△ 2,044
リース資産(純額)	2,661	1,910
建設仮勘定	1,558	1,849
その他	32,897	32,809
減価償却累計額	△ 30,946	△ 31,001
その他(純額)	1,951	1,808
有形固定資産合計	102,924	95,663
無形固定資産		
その他	1,372	1,722
無形固定資産合計	1,372	1,722
投資その他の資産		
投資有価証券	24,992	27,272
長期貸付金	620	626
繰延税金資産	2,689	1,025
その他	1,854	2,681
貸倒引当金	△ 55	△ 94
投資その他の資産合計	30,101	31,510
固定資産合計	134,397	128,895
資産合計	231,583	223,050

● 連結貸借対照表(負債・純資産)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,445	20,499
電子記録債務	10,606	12,348
短期借入金	22,603	16,503
1年内償還予定の社債	300	3,300
リース債務	438	604
未払法人税等	1,657	738
その他	11,579	11,224
流動負債合計	66,632	65,218
固定負債		
社債	23,800	20,800
長期借入金	23,367	15,227
リース債務	2,336	1,765
繰延税金負債	78	789
執行役員退職慰労引当金	159	195
定期修繕引当金	171	305
退職給付に係る負債	11,011	11,031
資産除去債務	235	177
持分法適用に伴う負債	809	-
その他	3,007	2,683
固定負債合計	64,977	52,977
負債合計	131,609	118,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,824	18,625
利益剰余金	54,152	59,922
自己株式	△ 931	△ 1,728
株主資本合計	93,028	97,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,995	6,610
繰延ヘッジ損益	△ 13	△ 14
為替換算調整勘定	1,927	332
退職給付に係る調整累計額	△ 1,044	△ 778
その他の包括利益累計額合計	5,865	6,149
非支配株主持分	1,080	902
純資産合計	99,973	104,853
負債純資産合計	231,583	223,050

コーポレートデータ

連結財務諸表

● 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	当連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高	215,872	208,237
売上原価	178,201	173,350
売上総利益	37,670	34,886
販売費及び一般管理費	27,669	27,706
営業利益	10,000	7,180
営業外収益		
受取利息	89	77
受取配当金	706	619
持分法による投資利益	232	81
受取保険金	128	133
その他	419	267
営業外収益合計	1,577	1,179
営業外費用		
支払利息	1,137	802
為替差損	951	728
その他	683	712
営業外費用合計	2,772	2,243
経常利益	8,806	6,116
特別利益		
固定資産売却益	19	7,104
投資有価証券売却益	1,089	54
補助金収入	448	-
その他	-	38
特別利益合計	1,558	7,197
特別損失		
固定資産売却損	69	890
固定資産除却損	308	779
固定資産圧縮損	440	14
事業再編損	4,864	300
減損損失	-	356
その他	0	74
特別損失合計	5,683	2,415
税金等調整前当期純利益	4,681	10,897
法人税、住民税及び事業税	2,798	1,750
法人税等調整額	536	1,719
法人税等合計	3,335	3,469
当期純利益	1,345	7,427
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△ 354	236
親会社株主に帰属する当期純利益	1,700	7,191
当期純利益	1,345	7,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 5,372	1,563
繰延ヘッジ損益	△ 5	△ 0
為替換算調整勘定	△ 2,036	△ 1,604
退職給付に係る調整額	△ 760	265
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 30	51
その他の包括利益合計	△ 8,205	274
包括利益	△ 6,860	7,702
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△ 6,340	7,475
非支配株主に係る包括利益	△ 519	226

コーポレートデータ

連結財務諸表

● 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	当連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,983	20,983
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,983	20,983
資本剰余金		
当期首残高	18,824	18,824
当期変動額		
自己株式の処分	0	△ 65
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	△ 133
当期変動額合計	0	△ 198
当期末残高	18,824	18,625
利益剰余金		
当期首残高	53,399	54,152
当期変動額		
剰余金の配当	△ 947	△ 1,421
親会社株主に帰属する当期純利益	1,700	7,191
当期変動額合計	752	5,770
当期末残高	54,152	59,922
自己株式		
当期首残高	△ 925	△ 931
当期変動額		
自己株式の取得	△ 6	△ 1,663
自己株式の処分	0	865
当期変動額合計	△ 6	△ 797
当期末残高	△ 931	△ 1,728
株主資本合計		
当期首残高	92,281	93,028
当期変動額		
剰余金の配当	△ 947	△ 1,421
親会社株主に帰属する当期純利益	1,700	7,191
自己株式の取得	△ 6	△ 1,663
自己株式の処分	0	800
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	△ 133
当期変動額合計	746	4,773
当期末残高	93,028	97,801

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	当連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,399	4,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 5,403	1,614
当期変動額合計	△ 5,403	1,614
当期末残高	4,995	6,610
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 8	△ 13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 5	△ 0
当期変動額合計	△ 5	△ 0
当期末残高	△ 13	△ 14
為替換算調整勘定		
当期首残高	3,796	1,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 1,869	△ 1,594
当期変動額合計	△ 1,869	△ 1,594
当期末残高	1,927	332
退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	△ 281	△ 1,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額	△ 763	265
当期変動額合計	△ 763	265
当期末残高	△ 1,044	△ 778
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,906	5,865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 8,041	284
当期変動額合計	△ 8,041	284
当期末残高	5,865	6,149
非支配株主持分		
当期首残高	1,753	1,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 672	△ 178
当期変動額合計	△ 672	△ 178
当期末残高	1,080	902
純資産合計		
当期首残高	107,941	99,973
当期変動額		
剰余金の配当	△ 947	△ 1,421
親会社株主に帰属する当期純利益	1,700	7,191
自己株式の取得	△ 6	△ 1,663
自己株式の処分	0	800
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	△ 133
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 8,714	106
当期変動額合計	△ 7,967	4,880
当期末残高	99,973	104,853

コーポレートデータ

連結財務諸表

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	当連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,681	10,897
減価償却費	11,321	10,631
事業再編損	4,480	-
減損損失	-	356
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	24
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19	35
定期修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 347	134
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	363	400
受取利息及び受取配当金	△ 796	△ 697
支払利息	1,137	802
受取保険金	△ 128	△ 133
持分法による投資損益 (△は益)	△ 232	△ 81
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 1,089	△ 54
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	-	4
有形固定資産売却損益 (△は益)	358	△ 5,434
補助金収入	△ 448	-
固定資産圧縮損	440	14
売上債権の増減額 (△は増加)	4,198	△ 4,448
たな卸資産の増減額 (△は増加)	857	△ 243
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 4,736	3,037
その他の資産・負債の増減額	2,409	△ 1,934
小計	22,506	13,313
利息及び配当金の受取額	830	776
利息の支払額	△ 1,147	△ 842
保険金の受取額	128	133
法人税等の支払額	△ 3,060	△ 3,386
法人税等の還付額	88	135
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,346	10,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△ 91	142
有形固定資産の取得による支出	△ 9,428	△ 8,439
有形固定資産の売却による収入	99	9,637
投資有価証券の取得による支出	△ 26	△ 13
投資有価証券の売却による収入	1,600	69
出資金の払込による支出	-	△ 756
貸付けによる支出	△ 28	△ 20
貸付金の回収による収入	15	17
無形固定資産の取得による支出	△ 133	△ 496
補助金の受取額	448	-
関係会社の清算による支出	-	△ 809
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	-	△ 365
その他	13	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,529	△ 1,016

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	当連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 406	△ 5,511
長期借入れによる収入	3,638	1,074
長期借入金の返済による支出	△ 5,299	△ 9,241
社債の発行による収入	485	298
社債の償還による支出	△ 5,300	△ 300
CMSによる預り金の増減額 (△は減少)	△ 12	0
リース債務の返済による支出	△ 387	△ 377
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△ 352
自己株式の取得による支出	△ 6	△ 1,663
自己株式の処分による収入	0	800
配当金の支払額	△ 948	△ 1,419
非支配株主への配当金の支払額	△ 153	△ 168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,391	△ 16,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 558	△ 502
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,865	△ 8,250
現金及び現金同等物の期首残高	21,733	24,599
現金及び現金同等物の期末残高	24,599	16,349

コーポレートデータ

連結財務諸表

◆ 注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1)連結子会社数 21社
 連結子会社名は、「関係会社の状況」(57頁)に記載しているため、省略しています。
 なお、天津トピー機械有限公司を清算終了し、青島トピー機械有限公司を売却したため、連結の範囲から除外しました。
- (2)非連結子会社のうち主要会社名
 (株)トピーエージェンシー
- (3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由
 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除きました。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1)持分法適用の関連会社数 2社
 北越メタル(株)
 日鉄トピーブリッジ(株)
- (2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要会社名
 (株)トピーエージェンシー
- (3)持分法を適用しない理由
 持分法適用外の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除きました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- 連結子会社のうち以下の会社の決算日は12月31日です。
 トピーアメリカ,INC.
 トピープレジジョンMFG.,INC.
 トピーファスナー(タイランド)LTD.
 福建トピー汽車零件有限公司
 トピー履帯(中国)有限公司
 トピーファスナー・ベトナムCo., LTD.
 トピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア
 トピー履帯インドネシア
 トピー・エムダブリュ・マニファクチャリング・メキシコS.A. DE C.V.
 トピーファスナー・メキシコS.A. DE C.V.
 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しています。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

- (1)重要な資産の評価基準及び評価方法
 1)有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの
 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。
 時価のないもの
 移動平均法による原価法を採用しています。

- 2)デリバティブ
 時価法を採用しています。
- 3)たな卸資産
 商品
 商品区分により最終仕入原価又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。
 製品・半製品・原材料・仕掛品
 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。
 貯蔵品
 ロールは個別法、その他は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 1)有形固定資産(リース資産を除く)
 当社の建物・機械装置及び運搬具は、定率法と定額法を併用し、その他は定率法を採用しています。連結子会社は定率法又は定額法を採用しています。
 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 建物及び構築物 10～47年
 機械装置及び運搬具 4～14年
 その他 2～10年

2)無形固定資産(リース資産を除く)

- 定額法を採用しています。
 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しています。

3)リース資産

- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

(3)重要な引当金の計上基準

- 1)貸倒引当金
 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- 2)執行役員退職慰労引当金
 当社の執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内部規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

- 1)退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
- 2)数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により投分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しています。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

(6)重要なヘッジ会計の方法

- 1)ヘッジ会計の方法
 原則として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。
- 2)ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ会計を適用しているヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。
 ①ヘッジ手段…為替予約及び通貨スワップ
 ヘッジ対象…外貨建債権及び外貨建予定取引
 ②ヘッジ手段…商品先物取引
 ヘッジ対象…商品現物取引
 ③ヘッジ手段…金利スワップ
 ヘッジ対象…借入金利息

3)ヘッジ方針

- 主として内部規程に基づき、為替変動リスク、商品価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

4)ヘッジ有効性評価の方法

- ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判定しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8)消費税等の会計処理

- 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

- (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

- 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

- これによる連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(追加情報)

- (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)
 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

コーポレートデータ

セグメント情報

● 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	鉄鋼	自動車・産業機械部品	発電	計				
売上高								
外部顧客への売上高	63,767	134,099	10,626	208,493	7,378	215,872	-	215,872
セグメント間の内部売上高または振替高	13,391	-	-	13,391	-	13,391	△13,391	-
計	77,159	134,099	10,626	221,884	7,378	229,263	△13,391	215,872
セグメント利益	4,815	5,320	2,475	12,611	1,474	14,086	△4,085	10,000
セグメント資産	84,742	101,744	5,894	192,381	15,555	207,936	23,646	231,583
その他の項目								
減価償却費	4,457	5,737	621	10,816	436	11,253	68	11,321
有形固定資産および無形固定資産の増加額	974	5,601	1,832	8,408	376	8,785	30	8,815

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	鉄鋼	自動車・産業機械部品	発電	計				
売上高								
外部顧客への売上高	63,803	129,681	8,425	201,910	6,326	208,237	-	208,237
セグメント間の内部売上高または振替高	13,955	-	-	13,955	-	13,955	△13,955	-
計	77,758	129,681	8,425	215,865	6,326	222,192	△13,955	208,237
セグメント利益	2,882	6,524	494	9,901	1,557	11,459	△4,279	7,180
セグメント資産	84,891	97,093	5,797	187,783	13,328	201,112	21,938	223,050
その他の項目								
減価償却費	4,324	5,244	602	10,170	384	10,555	76	10,631
有形固定資産および無形固定資産の増加額	2,937	5,601	593	9,131	202	9,334	540	9,874

10年間 連結財務データ

回次 決算年月	第114期 2008年3月	第115期 2009年3月	第116期 2010年3月	第117期 2011年3月
売上高 (百万円)	296,629	290,333	196,848	221,413
営業利益 (百万円)	12,888	6,686	355	7,006
経常利益 (百万円)	11,784	6,010	626	5,241
税金等調整前当期純利益または当期純損失(△) (百万円)	11,284	5,225	△1,641	4,765
親会社株主に帰属する当期純利益または当期純損失(△) (百万円)	6,366	2,384	△1,032	2,072
包括利益 (百万円)	-	-	-	△340
設備投資額 (百万円)	10,907	12,401	7,659	7,170
減価償却費 (百万円)	10,721	11,707	11,195	10,057
研究開発費 (百万円)	1,576	1,649	1,288	1,245
純資産額 (百万円)	83,217	80,942	81,884	80,165
総資産額 (百万円)	231,887	202,995	201,138	203,956
有利子負債残高 (百万円)	68,177	63,763	62,255	61,696
1株当たり純資産額 (円)	3713.98	3341.56	3375.33	3351.63
1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額(△) (円)	288.95	103.88	△42.96	86.37
1株当たり配当金 (円)	80	50	20	40
自己資本比率 (%)	35.3	39.6	40.3	39.0
自己資本利益率 (ROE) (%)	7.7	2.9	△1.3	2.6
株価収益率 (倍)	9.8	13.9	-	25.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,405	21,547	12,010	6,236
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△8,447	△15,908	△7,507	△3,681
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,266	△287	△2,236	△1,952
現金および現金同等物の期末残高 (百万円)	13,130	18,293	20,547	18,741
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	4,133 [556]	4,125 [471]	4,242 [422]	4,151 [432]

第118期 2012年3月	第119期 2013年3月	第120期 2014年3月	第121期 2015年3月	第122期 2016年3月	第123期 2017年3月
240,534	226,912	234,682	237,677	215,872	208,237
10,554	6,990	5,308	6,422	10,000	7,180
7,304	6,234	4,485	6,037	8,806	6,116
6,118	5,842	4,249	4,476	4,681	10,897
3,918	3,409	1,914	2,360	1,700	7,191
4,459	8,222	7,566	12,416	△6,860	7,702
8,982	20,477	25,458	20,374	8,815	9,874
9,310	8,957	10,086	10,315	11,321	10,631
1,271	1,212	1,519	1,202	1,059	1,137
83,096	91,258	96,219	107,941	99,973	104,853
212,828	208,781	232,714	252,456	231,583	223,050
58,091	53,534	62,453	77,516	70,070	55,831
3473.70	3774.71	3983.91	4483.61	4175.99	4426.81
165.20	143.76	80.76	99.65	71.80	303.90
40	40	20	40	60	80
38.7	42.9	40.5	42.1	42.7	44.6
4.8	4.0	2.1	2.4	1.7	7.1
15.6	15.3	22.5	28.0	30.9	9.7
16,010	16,770	7,251	19,440	19,346	10,130
△7,703	△14,770	△17,478	△29,141	△7,529	△1,016
△4,983	△4,997	7,538	13,157	△8,391	△16,861
22,124	19,798	17,485	21,733	24,599	16,349
4,135 [428]	4,374 [491]	4,515 [538]	4,596 [573]	4,408 [597]	4,568 [587]

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第114期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額または1株当たり純資産額並びに1株当たり配当金を算定しています。